

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0180

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち農業における花粉媒介昆虫等の積極的利活用技術の開発			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	研究開発官(基礎・基盤・環境)室			研究開発官 松室 寛治		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月28日閣議決定) 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(平成16年6月2日法律第78号)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、花粉を媒介する昆虫を積極的に活用することで、農産物の安定生産・高品質化と受粉コストの軽減を実現することを最終目的としている。国内では花粉媒介昆虫が過去20年間で20%以上減少し、ウメ等の収量・品質に悪影響を与えている。また、ウリ科作物やリンゴ等の果菜・果実生産における受粉作業が農業者の大きな負担となっている。これらの課題を解決するために、農作物の花粉媒介に貢献する昆虫を有効利用する技術を開発する本事業を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究コンソーシアムに委託して、農業において昆虫等を花粉媒介者として積極的に利用する技術の開発を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	140	105	90	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	140	105	90	0			
	執行額		0	140	105					
執行率(%)		-	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究委託費		90	-	令和2年度(2020年度)予算概算要求においては、農林水産研究を一体的に実施するため、令和元年度(2019年度)事業である「戦略的プロジェクト研究推進事業(本研究課題を含む)」、「戦略的研究推進事業」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化」を統合して「農林水産研究推進事業」として大括り化することとし、本研究課題については、同事業において予算要求を行う。					
	計		90	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	農作物3種において、野生の花粉媒介昆虫を活用する基盤技術を開発。	開発した花粉媒介昆虫活用技術等の適用作目数	成果実績	作目数	-	-	100	-	-	
		平成29年度(2017年度)~令和2年度(2020年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	目標値	作目数	-	-	100	-	3	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成29年度(2017年度)~令和3年度(2021年度))の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分) (以下、成果実績と目標値の考え方) 【目標値】 A評価を100とする。 【成果実績】 S評価120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	活動指標の課題数は、毎年度、外部有識者等からなる運営委員会で課題の達成度を評価する小課題の数		小課題数	-	11	11	-	-	
			小課題数	-	11	11	11	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/研究課題数						百万円	-	12.7
		計算式	百万円/ 課題数	-	140/11	105/11	90/11		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 農業の持続的な発展							
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、生態系の劣化や気候変動等による花粉媒介昆虫の減少等の課題解決に向け、その実態把握と新たな花粉媒介昆虫利用における技術開発を推進するものであり、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的発展に関する施策として位置付けられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、我が国農林水産業の競争力強化に資するものである。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・花粉媒介生物の活動は農業生産に欠かすことのできない重要な生態系サービスのひとつであるが、生態系の劣化や気候変動等により、花粉媒介昆虫の減少が国内外で指摘されている。本事業は、その実態を把握するとともに、新たな花粉媒介昆虫利用技術を開発し、農業生産の持続化・安定化を実現することを目的とするものである。 ・具体的な研究内容の設計に当たり、農業者や民間事業者、学識経験者等の外部有識者、省内関係部局の担当者等にヒアリングを実施しており、国民や社会のニーズを反映した事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、地方自治体、民間等が担うことは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・花粉媒介を含む生態系サービスを担う生物多様性については、『食料・農業・農村基本計画』における「農業の持続的な発展に関する施策」として、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進することが明記されている。また、『生物多様性条約第10回締約国会議・愛知目標』において「2020年までに政府、ビジネス及びあらゆるレベルの関係者が、持続可能な生産及び消費のための計画を達成するための行動を行う」とされていることから、本事業は必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	・委託先の選定は、研究開発期間を原則5年として、研究開始時に、公募により外部有識者の審査による企画競争を経て選定。本課題は1者応募であったが、外部専門家3～5名を含めた審査委員会による厳正な審査を経て採択。なお、1者応募の場合、必ずしもその1者が選定されるわけではなく、当該応募者が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行うこととしている。これらの取組により、適正な委託先の選定に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・今後、課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図ることとする。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業の成果は広く農家に及ぶため、負担を求めらるべき受益者を特定することはできない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」(以下、「運営委員会」という。)を設置し、各小課題の進捗状況や緊急性等の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、コスト等水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・中間段階での支出はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の実施に当たっては、運営委員会を年に3回程度開催し、各課題の実施計画と予算を承認するとともに、進捗状況の点検の強化及び的確な進行管理に努めており、費目・用途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・執行率は100%である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰越はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業の実施に当たっては、運営委員会を開催し、各課題の進捗状況、実施計画や予算の点検、課題整理を行うなど、効率的・効果的な事業の推進を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績については最終目標年度までに達成することとしており、成果目標の達成に向け、各課題の実施に当たり、運営委員会や研究グループが開催する推進会議により、研究者と綿密に連携をとることによって、適切な成果の創出を図るとともに、進捗管理を行っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・成果が広く普及され活用される必要があるという性格上、民間に委ねることは困難である。国立研究開発法人、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委ね、外部評価委員等による進行管理を行う現在の手法が最適である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・外部有識者等からなる運営委員会において、全ての小課題を対象に各小課題の達成度を評価するとともに、的確な進行管理に努めており、活動実績は見込み通りである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究グループには研究成果の直接の使用者である都道府県等が参画しているほか、運営委員会には開発された技術の普及推進を担う行政部局が参画しており、得られた研究成果はマニュアル化や論文化などにより、情報発信や成果の普及に努める。(なお、当該事業では施設整備は行わない。)				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・花粉媒介生物の活動は農業生産に欠かすことのできない重要な生態系サービスのひとつであるが、生態系の劣化や気候変動等により、花粉媒介昆虫の減少が国内外で指摘されている。本事業は、その実態を把握するとともに、新たな花粉媒介昆虫利用技術を開発し、農業生産の持続化・安定化を実現することを目的とするものである。 ・具体的な研究内容の設計に当たり、農業者や民間事業者、学識経験者等の外部有識者、省内関係部局の担当者等にヒアリングを実施しており、国民や社会のニーズを反映した事業となっている。 ・本事業は、公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、地方自治体、民間等が担うことは困難である。 ・花粉媒介を含む生態系サービスを担う生物多様性については、『食料・農業・農村基本計画』における「農業の持続的な発展に関する施策」として、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進することが明記されている。また、『生物多様性条約第10回締約国会議・愛知目標』において「2020年までに政府、ビジネス及びあらゆるレベルの関係者が、持続可能な生産及び消費のための計画を達成するための行動を行う」とされていることから、本事業は必要かつ優先度の高い事業である。 ・委託先の選定は、研究開発期間を原則5年として、研究開始時に、公募により外部有識者の審査による企画競争を経て選定。本課題は1者応募であったが、外部専門家3～5名を含めた審査委員会による厳正な審査を経て採択。なお、1者応募の場合、必ずしもその1者が選定されるわけではなく、当該応募者が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行うこととしている。これらの取組により、適正な委託先の選定に努めている。 ・成果実績については最終目標年度までに達成することとしており、成果目標の達成に向け、各課題の実施に当たり、運営委員会や研究グループが開催する推進会議により、研究者と綿密に連携をとることによって、適切な成果の創出を図るとともに、進捗管理を行っている。 ・平成30年度(2018年度)は事業実施2年目に実施した中間評価では、いずれの課題も順調に進捗しており、一部の課題では予定を上回った結果を得ている。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に事業を実施する。 ・今後、課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図ることとしたい。 					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、中間、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的な事業の実施に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新29-0009	平成29年度	新29-0014
平成30年度	農林水産省 (0187)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
105百万円

委託

【随意契約(企画競争)】

A:花粉媒介コンソーシアム	105百万円
【コンソーシアム参画機関】	
(研)農業・食品産業技術総合研究機構	
※代表機関	46百万円
(学)京都産業大	11百万円
(研)森林研究・整備機構	10百万円
(株)アグリ総研	9百万円
(国)筑波大学	8百万円
(国)帯広畜産大学	5百万円
鹿児島県農業開発総合センター	3百万円
秋田県果樹試験場	2百万円
福島県農業総合センター	2百万円
(国)宇都宮大学	2百万円
その他4機関	7百万円
計	105百万円

農業における花粉媒介昆虫等の積極的利活用
技術の開発

農作物3種以上において、花粉媒介昆虫の種
構成や訪花頻度を調査する手法を確立すると
ともに、結果・結実が不安定な農作物における
収量の極端な落ち込みの防止に寄与するた
めの生態系サービス有効活用の技術基盤を開発。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担し
て実施、また代表機関は自ら研究を分担実施す
るとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果
のとりまとめを担当

※ 国は研究グループ(コンソーシアム)を公募の上選定し、委託契約を締結

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.花粉媒介コンソーシアム (国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機 構)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
研究費	研究用試薬、消耗品等		32			
人件費・賃金	研究従事者給与、研究補助者賃金		5			
一般管理費	光熱水費等		5			
旅費	国内旅費、委員等旅費		4			
計			46	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0181

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち農業分野における気候変動緩和技術の開発			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	研究開発官(基礎・基盤・環境)室			研究開発官 松室 寛治	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	気候変動の影響への適応計画(平成27年11月27日閣議決定) 農林水産省気候変動適応計画(平成27年8月6日農林水産省決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) 農林水産省地球温暖化対策計画(平成29年3月14日農林水産省決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地球温暖化対策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パリ協定を受け、平成28年(2016年)5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」において、温室効果ガス(メタン、一酸化二窒素等)の大幅な排出削減を目指すこととされている。本事業は、農林水産分野の温室効果ガス排出源の約1/3を占める畜産分野からの排出削減を最終目的としている。このためには、家畜排泄物や牛個体からの温室効果ガスの排出低減を可能とする技術の開発が課題となっていることから、本事業を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究コンソーシアムに委託して、畜産分野からの温室効果ガスの排出削減のため、温室効果ガスを低減する飼養管理技術(家畜排泄物管理を含む。)の開発や、温室効果ガスの発生が少ない牛の生体・個体差等に関する研究開発を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	120	104	90	0		
	執行額	0	120	104					
	執行率(%)	-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究調査委託費	90	-	令和2年度(2020年度)予算概算要求においては、農林水産研究を一体的に実施するため、令和元年度(2019年度)事業である「戦略的プロジェクト研究推進事業(本研究課題を含む)」、「戦略的研究推進事業」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化」を統合して「農林水産研究推進事業」として大括り化することとし、本研究課題については、同事業において予算要求を行う。					
	計	90	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	家畜において温室効果ガスの排出を20%以上削減する飼養管理技術等を3つ以上開発。	開発した飼養管理技術等の数 平成29年度(2017年度)~令和2年度(2020年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	成果実績	技術数	-	-	100	-	-
			目標値	技術数	-	-	100	-	3
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成29年度(2017年度)~令和3年度(2021年度))の中間時(研究開始2年度目)及び終了時(研究開始4年度目)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S: 予想以上の進捗(予想以上の成果)、A: 順調に進捗(概ね目的を達成)、B: 見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C: 中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分)(以下、成果実績と目標値の考え方) 【目標値】A評価を100とする。 【成果実績】S評価は120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
	活動指標の課題数は、毎年度、外部有識者等からなる運営委員会で課題の達成度を評価する小課題の数		小課題数	-	11	11	-	-		
			小課題数	-	11	11	11	11		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額 / 研究課題数		単位当たり コスト	百万円	-	10.9	9.5	8.2		
			計算式	百万円/課題数	-	120/11	104/11	90/11		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	2 農業の持続的な発展								
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化								
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、我が国農林水産業が直面する課題である畜産分野における温室効果ガスの排出を削減するための緩和技術の開発を推進するものであり、「食料・農業・農村基本計画」の農業の持続的な発展に関する施策として位置付けられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」に合致しており、我が国農林水産業の競争力強化に資するものである。									
	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、我が国農林水産業が直面する課題である畜産分野における温室効果ガスの排出を削減するための緩和技術の開発を行うものであり、我が国農林水産業の競争力強化・持続的発展という経済・社会のニーズに対応するためのものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、地方自治体、民間等が担うことは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・「食料・農業・農村基本計画」においては、農林水産分野における温室効果ガスの排出抑制等、気候変動に対する緩和策の推進の必要性が記載されており、「農林水産省地球温暖化対策計画」においても、温室効果ガスの排出削減技術の開発を推進することとされており、本事業は必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・研究開発期間を原則5年として公募をしているため、本年は継続課題だけで特命随意契約となるが、適切な助言をいただける外部専門家、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を設置し、年度末には、課題の進捗状況を点検するとともに、適切な予算配分と課題の取捨選択を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図るとともに、応募期間を可能な限り長く確保することとしたい。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業は、「気候変動の影響への適応計画」や「農林水産省気候変動適応計画」等において、気候変動適応及び緩和技術の開発等を推進することが記載されており、政府の責務として取り組む必要があり、負担を求めるべき受益者を特定することは出来ない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を設置し、各小課題の進捗状況や緊急性等の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、コスト等水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の実施に当たっては、運営委員会を年に2回程度開催し、各課題の実施計画と予算を承認するとともに、進捗状況の点検の強化及び的確な進行管理に努めており、費目・使途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・執行率は100%である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰越はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業の実施に当たっては、運営委員会を開催し、各課題の進捗状況、実施計画や予算の点検、課題整理を行うなど、効率的・効果的な事業の推進を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標の達成に向け、各課題の実施に当たり、運営委員会や研究グループが開催する推進会議により、研究者と綿密に連携をとることによって、適切な成果の創出を図るとともに、進捗管理を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・国立研究開発法人、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委ね、外部評価委員等による進行管理を行う現在の手法が最適である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・外部有識者等からなる運営委員会において、全ての小課題を対象に各小課題の達成度を評価するとともに、的確な進行管理に努めており、活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・得られた研究成果は対策マニュアル化や論文化などにより、情報発信や成果の普及に努めている。(なお、本事業では施設整備は行わない。)

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、我が国農林水産業が直面する課題である畜産分野における温室効果ガスの排出を削減するための緩和技術の開発を行うものであり、我が国農林水産業の競争力強化・持続的発展という経済・社会のニーズに対応するためのものである。</p> <p>・本事業は、公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、地方自治体、民間等が担うことは困難である。</p> <p>・「食料・農業・農村基本計画」においては、農林水産分野における温室効果ガスの排出抑制等、気候変動に対する緩和策の推進の必要性が記載されており、「農林水産省地球温暖化対策計画」においても、温室効果ガスの排出削減技術の開発を推進することとされており、本事業は必要かつ優先度の高い事業である。</p> <p>・研究開発期間を原則5年として公募をしているため、本年は継続課題だけで特命随意契約となるが、外部有識者等からなる運営委員会を設置し、年度末には、課題の進捗状況を点検するとともに、適切な予算配分と課題の取捨選択を行っている。</p> <p>・成果実績については最終目標年度までに達成することとしており、成果目標の達成に向け、各課題の実施に当たり、運営委員会や研究グループが開催する推進会議により、研究者と綿密に連携をとることによって、適切な成果の創出を図るとともに、進捗管理を行っている。</p> <p>・平成30年度(2018年度)は事業実施2年目に実施した中間評価では、いずれの課題も順調に進捗しており、一部の課題では予定を上回った結果を得ている。</p>					
	改善の方向性	<p>・今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に事業を実施する。</p> <p>・今後、課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図ることとしたい。</p>					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、中間、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的な事業の実施に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新29-0009	平成29年度	新29-0014
平成30年度	農林水産省 (0188)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
104百万円

↓
委託

【随意契約(企画競争)】

A: 気候変動緩和コンソーシアム	104百万円
【コンソーシアム参画機関】	
(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構	
※代表機関	63百万円
(独) 家畜改良センター	6百万円
茨城県畜産センター	6百万円
(国) 東北大学	5百万円
(国) 広島大学	4百万円
北海道エア・ウォーター(株)	4百万円
岡山県農林水産総合センター	4百万円
(国) 北海道大学	4百万円
群馬県畜産試験場	3百万円
(地独) 北海道立総合研究機構	2百万円
計	104百万円

農業分野における気候変動緩和技術の開発

畜産分野からの温室効果ガス(メタン、一酸化二窒素等)の排出削減のため、温室効果ガスを低減する飼養管理技術(家畜排せつ物管理を含む)の開発や、温室効果ガスの発生が少ない牛の生体・個体差等に関する研究開発を行う。

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

※国は研究グループ(コンソーシアム)を公募の上選定し、委託契約を締結

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 気候変動緩和コンソーシアム 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	機械・備品費、消耗品等		45			
一般管理費	光熱水費等		8			
賃金	研究補助者賃金		6			
旅費	国内旅費、委員等旅費		3			
計			62	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0182

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち現場ニーズ対応型研究			担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成35年度	担当課室	研究企画課	研究企画課長 山田 広明			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	科学技術基本計画(平成28年1月12日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 農業競争力強化プログラム(平成28年11月29日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) 森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地球温暖化対策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	強い農林水産業の実現には、現場の課題を科学技術の力で克服していくことが不可欠である。この目的を実現するためには、 ①担い手等のニーズを踏まえて明確な開発目標を立て、企業や大学とも連携しながら、現場での実装を視野に入れた技術の開発を進めること ②国が中長期的視点で取り組むべき基礎的・先導的な技術開発を促進すること が課題となっている。この課題のうち、①の解決に向け、本事業により、現場では解決できない技術的問題などのニーズを踏まえた技術開発を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農林漁業者等のニーズを踏まえた明確な研究目標を設定し、農林漁業者、大学、研究機関、民間企業がチームを組んで行う、現場への実装までを視野に入れた10の研究課題を推進する(詳細は別添参照)。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	760	804	0		
	執行額	-	-	760	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	100%	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究調査委託費	804	-	令和2年度(2020年度)予算概算要求においては、農林水産研究を一体的に実施するため、令和元年度(2019年度)事業である「戦略的プロジェクト研究推進事業(本研究課題を含む)」、「戦略的研究推進事業」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化」を統合して「農林水産研究推進事業」として大括り化することとし、本研究課題については、同事業において予算要求を行う。					
	計	804	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
	① かんしよに係る作業時間を2割削減。	最終年度は実証区におけるかんしよに係る作業時間削減率を測定。 ※1 平成30年度(2018年度)~令和3年度(2021年度)の成果指標は研究課題評価を用いる。	成果実績	削減率(%)	-	-	-	-	-
		目標値	削減率(%)	-	-	-	-	20	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】※2 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成30年度(2018年度)~令和4年度(2022年度))の中間時(研究開始2年度目)及び終了時(研究開始4年度目)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分) (以下、成果実績と目標値の考え方) 【目標値】 A評価を100とする。 【成果実績】 S評価は120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	34年度	年度	34年度
② 1茶工場あたりの茶葉処理 数量を2割以上増加。	1茶工場あたりの茶葉処理 量の増加率。 ※1	成果実績	増加率 (%)	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	増加率 (%)	-	-	-	-	-	20	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 ※2									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	34年度	年度	34年度
③ ドローンの活用で、果樹に おいて防除等の栽培管理 の労力を3割削減。	ドローン活用による、果樹 での防除等栽培管理労力 の削減率。 ※1	成果実績	削減率 (%)	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	削減率 (%)	-	-	-	-	-	30	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 ※2									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	34年度	年度	34年度
④ 令和4年度(2022年度)ま でに、敷地境界における臭 気強度を3.0以下(臭気指 数14~16相当)とする対 策技術を開発。	調査件数の80%において 臭気強度3.0以下を達成 する。 ※1	成果実績	達成率 (%)	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	達成率 (%)	-	-	-	-	-	80	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 ※2									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	34年度	年度	34年度
⑤ 成長に優れた苗木を活用 し、育林コストを30%削減 する施業モデルを開発。	育林コストの削減率。 ※1	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	30	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日本の林業における育林コストは121万円/ha(「林業経営統計調査報告」平成25年度全国平均)であり、これを30%削減できれば約84万円/haとなり、主伐収入の87万円/ha(平成28年度森林・林業白書)を下回ることが可能となる。 ※2									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>		
定量的な目標 が設定でき ない理由 及び定 性的な成 果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績						
	⑦ 「有害化学物質・微生物の動態解明によるリスク管理技術の開発」については、対象とするいずれのハザードについてもリスク管理技術の確立を目指しており、アウトプットの定量化は可能である。一方、アウトプットをリスク管理に反映していく方向性・時期については、その達成度合い及び国内外の動向に基づき検討していくこととしている。そのため、現時点での定量化は困難である。 ⑧ 「家畜の伝染病の国内侵入と野生動物由来リスクの管理技術の開発」については、重要家畜感染症の発生予防、早期摘発及びまん延防止に資する技術を開発するため、アウトプットの定量化は可能である。一方、国内侵入ないし発生する疾病の重篤度は同じ疾病であっても株の違いによって大きく異なる場合があるため制御不能な要因である。そのため、研究成果を活用した際のアウトカムについては、これまでの国内発生に鑑みた最悪な状況を参照とした半定量化は可能であるが、完全な定量化は困難である。			⑦については農畜水産物および食品に含まれる有害化学物質・有害微生物の生産・製造実態を踏まえた動態解明及び低減技術の開発等を通して、食品の安全性がさらに向上することを目標とし、平成30年度(2018年度)までに有害化学物質・有害微生物の動態解明を進めた。 ⑧については、研究対象とした家畜重要感染症が発生しない、あるいは新たに侵入した際に早期摘発され、地域内のまん延が防止される。万一のまん延を許した際には、通常は用いない防疫資材の緊急的な活用により、それ以降のまん延が低減されることを目標としている。平成30年度(2018年度)までに、各種ウイルス性疾病病原体の野生動物等を用いた感染実験系、国内侵入時の早期発見に備えた診断法、ワクチンや抗ウイルス薬等の効果等の検証と開発を進めた。						
事業の妥当性 を検証する ための代 替的な成 績	代替目標	代替指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	34年度	年度	34年度
	⑦及び⑧については、事業終了後に各実施課題の研究結果が、国が示す食品安全や動物衛生に関連する各種ガイドラインの策定・改正や新たな行政施策を実施する際に、基礎または参考データとして活用される。	⑦及び⑧については、本事業による研究成果のうち、ガイドラインの策定や改正が行われる際や新たな行政施策を実施する際に活用されることが見込まれる成果の数。 ※目標値は検討中	実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
本事業の下で実施する研究開発の課題の数	活動実績	-	-	-	-	18	-	-			
	当初見込み	-	-	-	-	18	27	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	単位当たり コスト	百万円					-	-	42.2	29.8	
予算額/研究開発の課題の数	計算式	百万円/課題数	-	-	-	760/18	804/27				
政策評価 政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2農業の持続的な発展									
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
		実績値	-					-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究コンソーシアムに委託して、</p> <p>①かんしょの生産においては、機械移植に適する形の整った苗の生産技術や移植精度の高い作業機の開発等により、省力安定栽培技術を確立。</p> <p>②茶工場での茶葉の処理量を増加させるとともに製造スケジュールの平準化を図ることを目的として、効率的な荒茶生産システムを開発。</p> <p>③土地利用型園芸作物については、ドローンやほ場設置型気象データセンサー等センシング技術を活用した栽培効率化・安定生産技術の開発を推進。果樹については、ドローンやセンシング技術を活用し、果樹の薬剤散布等の病害虫防除を効率化するための技術を開発。</p> <p>④ふん尿処理施設や畜舎等の施設由来の悪臭発生の低減と農場全体からの臭気拡散防止を目的とした総合的な臭気対策技術を開発。</p> <p>⑤林業の成長産業化を促進する新たな人工林施業体系の構築に向け、成長に優れた苗木(エリートツリー等)を活用した低コストで高収益な施業モデルを開発。</p> <p>⑥天然種苗に大きく依存しているクロマグラの養殖について、人工種苗への転換を促進させるため、天然種苗と同等な大きさで、冬季には従来よりも高成長かつ高生残な人工種苗を作出する技術を開発するとともに、疾病対策、給餌管理等の環境に配慮した養殖技術を開発。</p> <p>⑦フードチェーンにおける有害化学物質・微生物の動態解明・低減技術の開発を通じて、食品の安全性を向上させるための行政措置に活用される技術を開発。</p> <p>⑧高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫、アフリカ豚コレラ等の重要家畜感染症について、野生動物由来の伝播リスクを解明するとともに、国内侵入の早期摘発やまん延防止等に必要なりリスク管理技術を開発。</p> <p>⑨国際共同研究を通じて、水田作農家のインセンティブとなる土壌保全と安定生産を伴うアジアの水田における温室効果ガス(GHG)排出削減のための総合的栽培管理技術を開発。また、農産廃棄物を有効利用したGHG削減技術に関する影響評価手法を開発し、当該手法を活用して既存技術の影響評価を実施。</p> <p>⑩ドローン等で得られた画像を活用して、広域の農地・作物情報を分析し、農業行政に関する調査や手続き(作付面積・作付状況の確認、ほ場境界の測量、農作物の被害状況確認、災害時の農地・農業施設の被害状況確認など)に必要な資料作成を支援するソフトウェア等を開発。</p> <p>以上のことにより、農作物等の生産性向上等に資する農業技術が開発・確立されることで我が国農林水産業の競争力強化に寄与する。</p>											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
		成果実績	-					-	-	-	-
		目標値	-					-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
成果実績		-	-					-	-	-	
目標値		-	-					-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、担い手等へのヒアリングで得られたニーズを踏まえて明確な開発目標内容を立案し、企業や大学とも連携しながら、現場での実装を視野に入れた技術の開発を進めるものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ地方自治体、民間等では担えない課題について、国自らが企画・立案して重点的に実施するものであり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・科学技術基本計画に「ICTやロボット技術を活用した低コスト・大規模生産等を可能とする農業のスマート化(中略)を推進し、収益性を高め、新たなビジネスモデルを構築して農林水産業を魅力あるものにする」と明記されているとともに、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画の目標に資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	・研究開発期間を原則5年として初年度に委託先を公募し、外部有識者等の審査による企画競争を経て、採択基準を満たした委託先を選定している。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無	・また、2年目以降は継続課題として特命随意契約となるが、外部有識者、関連する行政部局により構成する委託プロジェクト研究運営委員会を設置し、毎年度、課題の進捗状況を点検するとともに、年度末には進捗状況に応じた次年度の適切な予算配分と課題の取捨選択を行うよう努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業によって得られた成果は広く農業者、食品事業者等に及ぶため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。 ・また、農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ地方自治体、民間等では担えない課題を実施することから、研究開発費の全額を国が負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・本事業では、課題化を進める中で、研究の妥当性や経済性等について外部有識者の意見を聴取し、それを踏まえた課題化を行っており、妥当なコスト水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の実施に当たっては、毎年度開催される運営委員会や現地検討会等により進捗状況の点検の強化及び的確な管理、指導に努め、当該状況に応じた各課題の実施計画と予算を承認しており、費目・使途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・上記のように、費目・使途が事業目的に限定されているとともに、運営委員会や現地検討会等の進捗状況の点検の強化等による研究の効率化に向けた工夫もなされている。
	事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業で得られた成果は広く普及・活用する必要があるという性格上、民間に委託することは困難である。国立研究開発法人、地方自治体、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委託し、外部評価委員等による進行管理を行う現在の手法が最適である。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・外部有識者等からなる運営委員会において各研究課題の実施状況を評価しており、活動実績は見込みどおりであった。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・得られた研究成果は対策マニュアル化や論文化などにより、情報発信や成果の普及に努めている。(なお、当該事業では施設整備は行わない。)
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、担い手等のニーズを踏まえて明確な開発目標内容を立案し、企業や大学とも連携しながら、現場での実装を視野に入れた技術の開発を進めるものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。 ・農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ個別機関では担えない課題について、国自らが企画・立案して重点的に実施するものであり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。 ・科学技術基本計画に「ICTやロボット技術を活用した低コスト・大規模生産等を可能とする農業のスマート化(中略)を推進し、収益性を高め、新たなビジネスモデルを構築して農林水産業を魅力あるものにする」と明記されているとともに、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画の目標に資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。
	改善の方向性	引き続き適切な事業実施が図られるよう、執行状況等について点検・評価を行い、必要に応じ改善に努めることとする。

外部有識者の所見

具体的な研究開発が事業とされているが、当該技術課題の選定に関して、必要性、費用対効果等が適切に検討されていることが重要と考える。アウトカムについて、毎年度実績を出すことができる指標も設定する必要があるが、また現在の指標に関しては客観性のある成果実績を示すことができるか確認が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の	<ul style="list-style-type: none"> ・資金の流れA及びBについて、一者応札(一者応募)となっている。 ・外部有識者から、成果目標について年度ごとに設定されておらず、事業の効果を検証することができないと指摘があった。また、用いているデータの信頼性について記載すること、課題選定時の必要性や費用対効果の検討等について指摘があった。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」、「年度ごとに目標値の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。
------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討	<p>【1者応募について】 本事業は国の研究勢力を結集して解決すべき研究課題を設定し、研究機関や大学、民間企業からなるコンソーシアムに対し、その実施を委託していることから、複数のコンソーシアムが応募することが難しい場合がある。一方で、より応募を行いやすいように、直近3年間の公募については公募期間を50日以上確保し、平成31年度(2019年度)の公募は年度末の繁忙期に重ならないように公募期間を例年より前倒した(1/22~3/13)ものの、十分な改善がみられなかったことから、令和2年度(2020年度)の公募についても、引き続き上記の取組を行うとともに、入札・公募案件の情報を学会を通じて提供する等、年度内に情報提供の方法について検討してまいりたい。</p> <p>【当該技術課題の選定について】 当該技術課題は、農林水産省職員が担い手等の農業者のニーズをヒアリングし、必要性、費用対効果等を考慮したうえで課題化しているものである。また、当該技術課題は概算要求前に「農林水産省における研究開発評価に関する指針(平成28年3月22日農林水産技術会議決定)」に基づき、事前評価を受けており必要性、費用対効果等については適切に検討されている。</p> <p>【年度ごとに目標値の設定について】 研究開発事業は、長期にわたる取組であることから、毎年度の効果測定を行うことが困難である。そのため、現在の体制では研究2年度目(中間時)及び4年度目(終了時)において、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」に基づき、研究の進捗状況等について外部有識者の評価を受けており、その評価をアウトカムの目標として設定しているところ。評価制度の仕組上、毎年度の目標を設定することが困難となっているが、御指摘を踏まえ、年度ごとの目標設定について年度内に検討してまいりたい。</p>
-----------	--

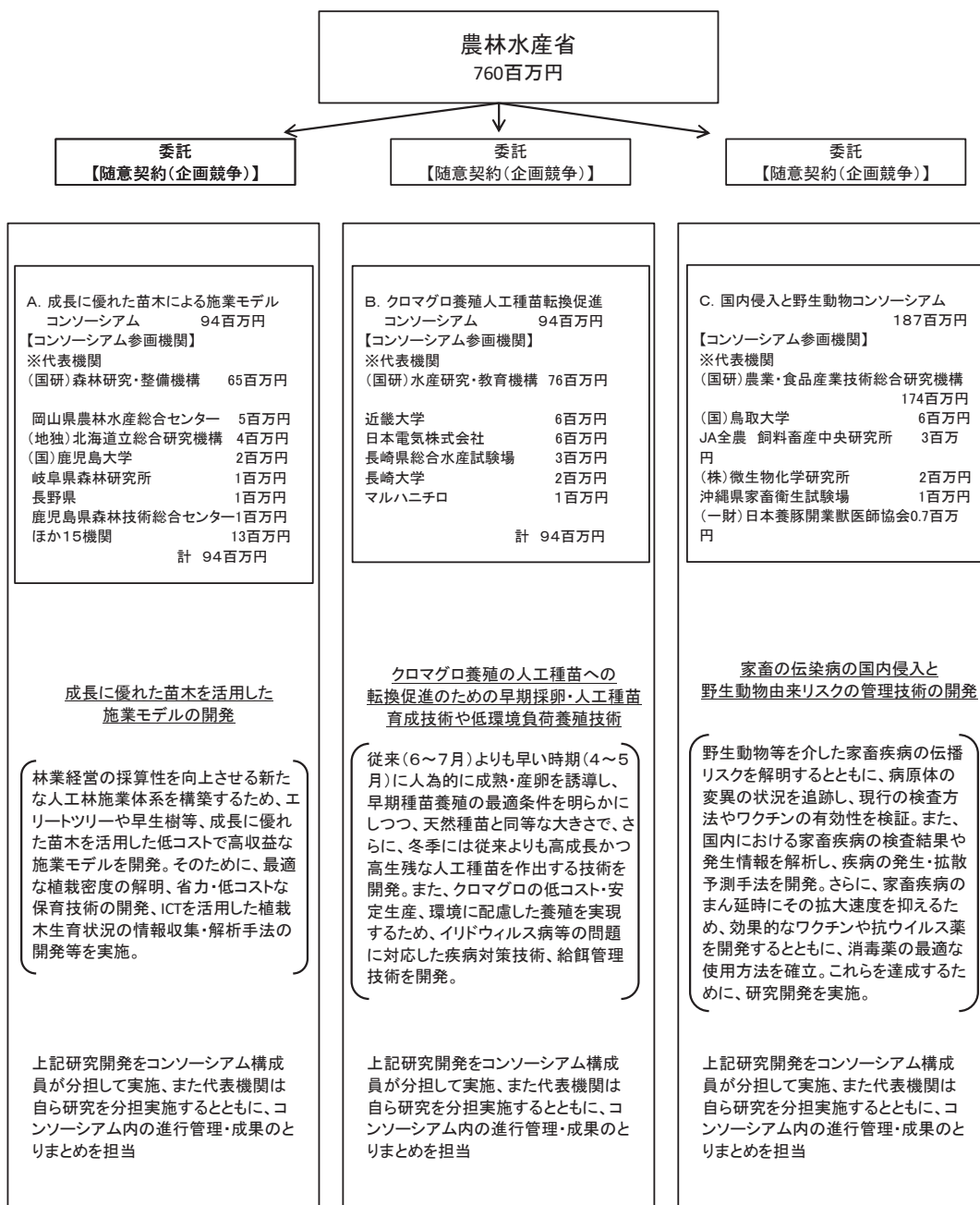
備考

30年度の実績額については、額が確定していないため契約額を記載。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	農林水産省(新29-0014)
平成30年度	農林水産省(新30-0015)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※国は各研究開発課題を実施する研究グループ(コンソーシアム)をそれぞれ公募の上選定し、委託契約を締結。

※研究課題をコンソーシアム構成員が分担して実施し、代表機関は自らの研究課題を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめも担当。

※上記3グループの他、同様の仕組みで15研究グループ(385百万円)で研究を実施(合計18グループ(760百万円))。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.成長に優れた苗木による施業モデルコンソーシアム 国立研究開発法人森林研究・整備機構			B.クロマグロ養殖人工種苗転換促進コンソーシアム 国立研究開発法人水産研究・教育機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	試験研究費	消耗品費、機械・備品費等	38	研究費	研究用試薬、消耗品等	55
	旅費	国内旅費、委員等旅費	12	旅費	国内旅費、委員等旅費	12
	賃金	研究補助者等	9	一般管理費	光熱水費等	8
	一般管理費	光熱水料等	7	人件費	研究従事者給与	1
	計		66	計		76
	C.国内侵入と野生動物コンソーシアム 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	試験研究費	機械・備品費、消耗品費等	142			
	一般管理費	間接経費	21			
	旅費	農場等現地調査、国際会議、推進会議等出張	7			
	人件費	実験補助者等雇用	2			
	消費税等相当額		2			
	謝金	推進会議等における外部有識者	0.1			
	計		174.1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)森林研究・整備機構	4050005005317	成長の早いスギ等の育苗技術開発 等	65	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	岡山県農林水産総合センター	4000020330001	グルタチオン施用技術の開発	5	随意契約 (その他)	-	-	-
3	地方独立行政法人北海道立総合研究機構	6430005006258	最適な植栽密度・下刈り回数 の提示 等	4	随意契約 (その他)	-	-	-
4	国立大学法人鹿児島大学	6340005001879	成長の早いスギ等の育苗技術開発 等	2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	岐阜県森林研究所	4000020210005	成長の早いスギ等の育苗技術開発 等	1	随意契約 (その他)	-	-	-
6	長野県	1000020200000	グルタチオン施用技術の開発 等	1	随意契約 (その他)	-	-	-
7	鹿児島県森林技術総合センター	8000020460001	ICTを用いた品種・植樹選択のための立地指標の提示	1	随意契約 (その他)	-	-	-
8	国立大学法人岐阜大学	5200005002181	ICTを用いた品種・樹種選択のための立地指標の提示	1	随意契約 (その他)	-	-	-
9	三井物産フォレスト株式会社	2010001089740	最適な植栽密度・下刈り回数 の提示	1	随意契約 (その他)	-	-	-
10	静岡県農林技術研究所森林・林業研究センター	7000020220001	成長の早いスギ等の育苗技術開発	1	随意契約 (その他)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)水産研究・教育機構	1020005004051	大型陸上水槽を用いた早期成熟・産卵誘導技術の開発 等	76	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	学校法人近畿大学	2122005000036	マダイイリドウイルス病ワクチンの開発 等	6	随意契約 (その他)	-	-	-
3	日本電気株式会社	7010401022916	摂餌特性に応じた至適給餌方法の開発	6	随意契約 (その他)	-	-	-
4	長崎県総合水産試験場	4000020420000	海面生簀における早期種苗の養殖適正の解明	3	随意契約 (その他)	-	-	-
5	国立大学法人長崎大学	3310005001777	海面生簀における早期種苗の養殖適正の解明	2	随意契約 (その他)	-	-	-
6	マルハニチロ株式会社	2010601040697	大型陸上水槽を用いた早期成熟・産卵誘導技術の開発	1	随意契約 (その他)	-	-	-

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	⑥ 令和4年度までに養殖用原魚が1歳魚に至るまでの冬季の生残率を2倍に向上させるとともに、生産コストを10%削減。	養殖用原魚が1歳魚に至るまでの従来の冬季の生存率(30~40%)との比。 ※1		成果実績	倍	-	-	-
		目標値	倍	-	-	-	-	2
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	Tsuda et al., Effect of environmental fluctuations on mortality of juvenile Pacific bluefin tuna, Thunnus orientalis, in closed life-cycle aquaculture, Aquaculture 330-333: 142-147, 2012 ※2							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	⑨-1 慣行栽培に比べGHG排出量を3割以上削減しつつ、土壌の炭素量が気候変動下でも長期的に減少せず、収量が減少しない稲の総合的栽培管理技術を開発。	GHG排出を削減する総合的栽培管理技術を用いた場合の気候変動下における土壌炭素量の維持率。 ※1		成果実績	維持率(%)	-	-	-
		目標値	維持率(%)	-	-	-	-	100
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 ※2							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	⑨-2 農産廃棄物を有効活用したGHG削減技術に関する影響評価手法を1つ以上開発し、2つ以上の技術について評価を実施。	評価を実施した技術の数。 ※1		成果実績	技術数	-	-	-
		目標値	技術数	-	-	-	-	2
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。 ※2							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	⑩ 令和4年度までに、農業行政に関する調査・手続きに掛かる作業時間を50%削減可能なソフトウェアを開発。	農地・作物情報調査の作業時間の低減率。 ※1		成果実績	低減率(%)	-	-	-
		目標値	低減率(%)	-	-	-	-	▲ 50
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	基準となるデータは、本事業の実証区における現状値を設定。 ※2							

- ①かんしょの生産においては、機械移植に適する形の整った苗の生産技術や移植精度の高い作業機の開発等により、省力安定栽培技術を確立。
- ②茶工場での茶葉の処理量を増加させるとともに製造スケジュールの平準化を図ることを目的として、効率的な荒茶生産システムを開発。
- ③土地利用型園芸作物については、ドローンやほ場設置型気象データセンサー等センシング技術を活用した栽培効率化・安定生産技術の開発を推進。果樹については、ドローンやセンシング技術を活用し、果樹の薬剤散布等の病虫害防除を効率化するための技術を開発。
- ④ふん尿処理施設や畜舎等の施設由来の悪臭発生の低減と農場全体からの臭気拡散防止を目的とした総合的な臭気対策技術を開発。
- ⑤林業の成長産業化を促進する新たな人工林施業体系の構築に向け、成長に優れた苗木(エリートツリー等)を活用した低コストで高収益な施業モデルを開発。
- ⑥天然種苗に大きく依存しているクロマグロの養殖について、人工種苗への転換を促進させるため、天然種苗と同様な大きさで、冬季には従来よりも高成長かつ高生残な人工種苗を作出する技術を開発するとともに、疾病対策、給餌管理等の環境に配慮した養殖技術を開発。
- ⑦フードチェーンにおける有害化学物質・微生物の動態解明・低減技術の開発を通じて、食品の安全性を向上させるための行政措置に活用される技術を開発。
- ⑧高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫、アフリカ豚コレラ等の重要家畜感染症について、野生動物由来の伝播リスクを解明するとともに、国内侵入の早期摘発やまん延防止等に必要リスク管理技術を開発。
- ⑨国際共同研究を通じて、水田作農家のインセンティブとなる土壤保全と安定生産を伴うアジアの水田における温室効果ガス(GHG)排出削減のための総合的栽培管理技術を開発。また、農産廃棄物を有効利用したGHG削減技術に関する影響評価手法を開発し、当該手法を活用して既存技術の影響評価を実施。
- ⑩ドローン等で得られた画像を活用して、広域の農地・作物情報を分析し、農業行政に関する調査や手続き(作付面積・作付状況の確認、ほ場境界の測量、農作物の被害状況確認、災害時の農地・農業施設の被害状況確認など)に必要な資料作成を支援するソフトウェア等を開発。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0183

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち基礎的・先導的研究			担当部局庁	農林水産技術会議事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成35年度	担当課室	研究企画課	研究企画課長 山田 広明			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	科学技術基本計画(平成28年1月12日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 農業競争力強化支援法(平成29年8月1日施行)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	強い農林水産業の実現には、現場の課題を科学技術の力で克服していくことが不可欠である。この目的を実現するためには、 ①担い手等のニーズを踏まえて明確な開発目標を立て、企業や大学とも連携しながら、現場での実装を視野に入れた技術の開発を進めること ②国が中長期的視点で取り組むべき基礎的・先導的な技術開発を促進することが課題となっている。この課題のうち、②の解決に向け、本事業により、生産性の飛躍的向上や新産業の創出に向け、イノベーションの創出が期待できる基礎的・先導的な技術開発を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①生産予測に必要なデータを収集・解析することで、1週間後の生産量予測を可能にするとともに、契約量以上の生産が予測された場合に余剰品の販売を支援するシステムを開発。 ②稲、麦類、大豆等の農作物を対象に、ゲノム情報や形質評価データ等のビッグデータを整備し、新たな育種技術の開発・高度化等を行うとともに、民間事業者や地方公設試験場等が利用可能な情報の提供体制を構築。 ③アジア地域の途上国ジーンバンクを中心に、遺伝資源の共同調査や特性解明等の二国間共同研究を推進することで、有用な遺伝資源の導入・利用を進め、さらに、公的研究機関や大学等が保有する植物遺伝資源の情報ネットワークを構築。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 状況	当初予算	-	-	463	508	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	463	508	0			
	執行額	-	-	463	-	-			
執行率(%)	-	-	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究調査委託費	508	-	令和2年度(2020年度)予算概算要求においては、農林水産研究を一体的に実施するため、令和元年度(2019年度)事業である「戦略的プロジェクト研究推進事業(本研究課題を含む)」、「戦略的研究推進事業」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化」を統合して「農林水産研究推進事業」として大括り化することとし、本研究課題については、同事業において予算要求を行う。					
	計	508	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	① 令和4年度(2020年度)までに、過剰生産分(生産量-契約数量)の20%を適正価格で販売。	過剰生産分の中の適正価格販売割合。	成果実績	削減率(%)	-	-	-	-	-
		※1 平成30年度(2018年度)~令和3年度(2021年度)の成果指標は研究課題評価による評価結果を用いる。	目標値	削減率(%)	-	-	-	-	20
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	<p>基準となるデータは、本事業の実証区における現状値を設定。</p> <p>【成果指標の考え方】※2 アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成30年度(2018年度)~令和4年度(2022年度))の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価(終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分) (以下、成果実績と目標値の考え方) [目標値] A評価を100とする。 [成果実績] S評価は120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。</p>								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度				
								年度	34 年度				
② ゲノム(遺伝子型)情報と形質評価情報等がセットになった延べ1万点以上の育種ビッグデータを搭載したデータベースを開発。		開発するデータベースへ搭載させる形質評価情報等のデータ数。 ※1	成果実績	形質データ数	-	-	-	-	-				
			目標値	形質データ数	-	-	-	-	10,000				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究計画に基づき目標を設定。 ※2												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度				
								年度	34 年度				
③ アジア地域の未探索遺伝資源を3,000点以上収集・保存。		共同研究相手国で収集・保存した遺伝資源数。	成果実績	点	-	-	726	-	-				
			目標値	点	-	-	600	-	3,000				
			達成度	%	-	-	121	-	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究計画に基づき目標を設定。												
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
								活動見込	活動見込				
	本事業の下で実施する研究開発の課題の数							活動実績	-	-	4	-	-
		当初見込み	-	-	4	5	-						
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
								単位当たりコスト	百万円	-	-	115.8	101.6
	予算額/研究開発の課題の数							計算式	百万円/課題数	-	-	463/4	508/5

政策評価	政策	2農業の持続的な発展										
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究コンソーシアムに委託して、</p> <p>①生産予測に必要なデータを収集・解析することで、1週間後の生産量予測を可能にするとともに、契約量以上の生産が予測された場合に余剰品の販売を支援するシステムを開発。</p> <p>②稲、麦類、大豆等の農作物を対象に、ゲノム情報や形質評価データ等のビッグデータを整備し、新たな育種技術の開発・高度化等を行うとともに、民間事業者や地方公設試験場等が利用可能な情報の提供体制を構築。</p> <p>③アジア地域の途上国ジーンバンクを中心に、遺伝資源の共同調査や特性解明等の二国間共同研究を推進することで、有用な遺伝資源の導入・利用を進め、さらに、公的研究機関や大学等が保有する植物遺伝資源の情報ネットワークを構築。</p> <p>を実施する。</p> <p>以上のことにより、無駄のない生産につながることや、民間企業も含めた育種体制を確立することで、現場のニーズに沿った特徴をもった品種を生産できるようになるなど、我が国農林水産業の競争力強化に寄与する。</p>											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

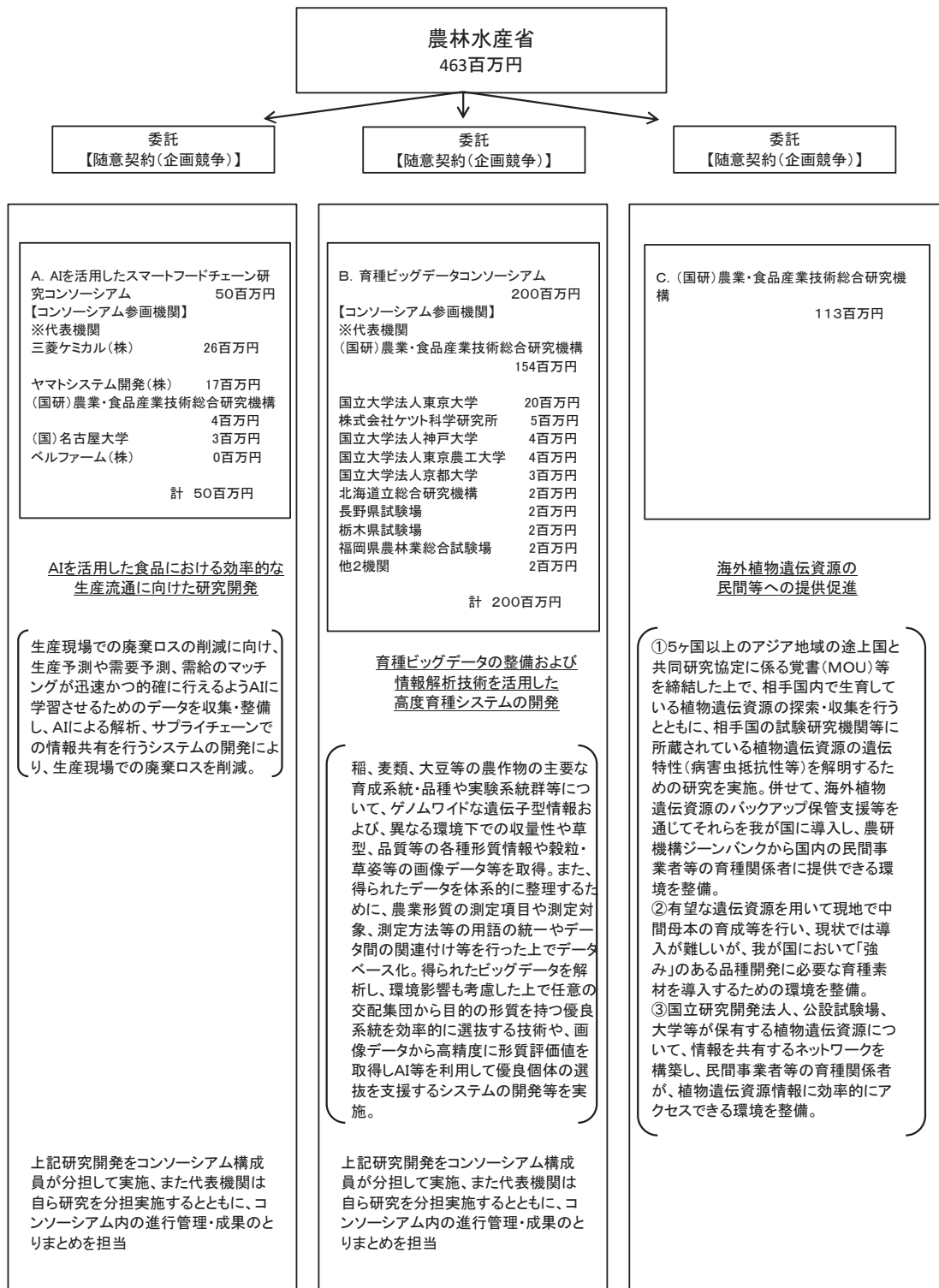
新経済・財政再生計画改革工程表

2018

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業の目的は、「強い農林水産業」の実現に向けて、農林漁業者等へのヒアリングで得られたニーズを踏まえ、目標を明確にした技術開発を推進する中で、国が中長期的視点で取り組むべき基礎的・先導的な技術開発を促進するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が必要と認められ地方自治体、民間等では担えない課題について、国自らが企画・立案して重点的に実施するものであり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・科学技術基本計画に「ICTやロボット技術を活用した低コスト・大規模生産等を可能とする農業のスマート化（中略）を推進し、収益性を高め、新たなビジネスモデルを構築して農林水産産業を魅力あるものにする」と明記されているとともに、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画の目標に資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発期間を原則5年として初年度に委託先を公募し、外部有識者等の審査による企画競争を経て、採択基準を満たした委託先を選定している。 ・また、2年目以降は継続課題として特命随意契約となるが、外部有識者、関連する行政部局により構成する委託プロジェクト研究運営委員会を設置し、毎年度、課題の進捗状況を点検するとともに、年度末には進捗状況に応じた次年度の適切な予算配分と課題の取捨選択を行うよう努めている。
	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業によって得られた成果は広く農業者、食品事業者等に及ぶため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。 ・また、農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が必要と認められ地方自治体、民間等では担えない課題を実施することから、研究開発費の全額を国が負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・本事業では、それぞれの課題ごとに、外部有識者や関連する行政部局等により構成する評価専門委員会を設置し、妥当性や経済性を含めた事前評価を受け、その評価を踏まえた内容となっており、適正なコスト水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の実施に当たっては、毎年度開催される運営委員会や現地検討会等により進捗状況の点検の強化及び的確な管理、指導に努め、当該状況に応じた各課題の実施計画と予算を承認しており、費目・使途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・上記のように、費目・使途が事業目的に限定されているとともに、運営委員会や現地検討会等の進捗状況の点検の強化等による研究の効率化に向けた工夫もなされている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	・研究の途中であり、成果目標の達成に向けて取り組んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業で得られた成果は広く普及・活用する必要があるという性格上、民間に委託することは困難である。国立研究開発法人、地方自治体、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委託し、外部評価委員等による進行管理を行う現在の手法が最適である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・外部有識者等からなる運営委員会において各研究課題の実施状況を評価しており、活動実績は見込みどおりであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・得られた研究成果は対策マニュアル化や論文化などにより、情報発信や成果の普及に努めている。（なお、当該事業では施設整備は行わない。）

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		課題①については、左記事業による内閣府からの推進費配分により、研究開発の加速化、高度化をめざし事業実施した。PRISM分の事業実績等については別添のとおり。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	内閣府	0041	官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM)				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の目的は、「強い農林水産業」の実現に向けて、農林漁業者等のニーズを踏まえ、目標を明確にした技術開発を推進する中で、国が中長期的視点で取り組むべき基礎的・先導的な技術開発を促進するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。 ・農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ個別機関では担えない課題について、国自らが企画・立案して重点的に実施するものであり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当である。 ・科学技術基本計画に「ICTやロボット技術を活用した低コスト・大規模生産等を可能とする農業のスマート化(中略)を推進し、収益性を高め、新たなビジネスモデルを構築して農林水産業を魅力あるものにする」と明記されているとともに、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画の目標に資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。 					
	改善の方向性	引き続き適切な事業実施が図られるよう、執行状況等について点検・評価を行い、必要に応じ改善に努めることとする。					
外部有識者の所見							
このような研究開発的的事业は評価が困難である。短期で結果を求めるのも不適切だと考える。外部有識者等の点検に期待するしかないのではないかと。また事業の成果が出た場合には、それを有効利用すべく周知等の方法を工夫する必要があるであろう。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・資金の流れA及びBについて、一者応札(一者応募)となっている。 ・外部有識者から、事業成果を有効利用するための周知方法等について指摘があった。 ・以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。 						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
年度内に改善を検討	<p>【1者応募について】 本事業は国の研究勢力を結集して解決すべき研究課題を設定し、研究機関や大学、民間企業に対し、その実施を委託しているものであることから、複数の者が応募することが難しい場合がある。一方で、より応募を行いやすいように、直近3年間の公募については公募期間を50日以上確保し、平成31年度(2019年度)の公募は年度末の繁忙期に重ならないように公募期間を例年より前倒した(1/22~3/13)ものの、十分な改善がみられなかったことから、令和2年度(2020年度)の公募についても、引き続き上記の取組を行うとともに、入札・公募案件の情報を学会を通じて提供する等、年度内に情報提供の方法について検討してまいりたい。</p> <p>【事業成果の有効利用について】 本事業の事業成果は各課題ごとにHP上に掲載しているところであるが、より幅広く周知していくために企業向けのデジタルコンテンツや農業者向けの刊行物による周知を年度内に検討してまいりたい。</p>						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	農林水産省(新29-0014)
平成30年度	農林水産省(新30-0016)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※国は各研究開発課題を実施する研究グループ(コンソーシアム)をそれぞれ公募の上選定し、委託契約を締結。
※研究課題をコンソーシアム構成員が分担して実施し、代表機関は自らの研究課題を実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめも担当。
※上記3グループの他、同様の仕組みで1研究グループ(100百万円)で研究を実施(合計4グループ(463百万円))。

費目・用途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載〕	A.AIを活用したスマートフードチェーン研究コンソーシアム 三菱ケミカル(株)			B.育種ビッグデータコンソーシアム (国研)農業・食品産業技術総合研究機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	研究費	試験用試薬、消耗品等	19	研究費	研究用試薬、消耗品等	118
	人件費	研究従事者給与	3	一般管理費	光熱水費等	17
	一般管理費	光熱水費等	3	人件費	研究従事者給与	12
	旅費	国内旅費	1	旅費	国内旅費、海外旅費、委員等旅費	7
	計		26	計		154
	C.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	再委託費	試験研究調査委託に係る経費	53			
試験研究費	賃金、消耗品、雑役務等に係る経費	30				
外国旅費	海外探索、海外研究者招聘等に係る経費	15				
人件費	研究補助者等の雇用に係る経費	5				
一般管理費	光熱水費等	4				
消費税等相当額	人件費、謝金外国旅費、賃金、外国送金に係る消費税	3				
国内旅費	推進会議等の出張に係る経費	3				
謝金	推進会議等に係る経費	0.2				
計		113.2	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A

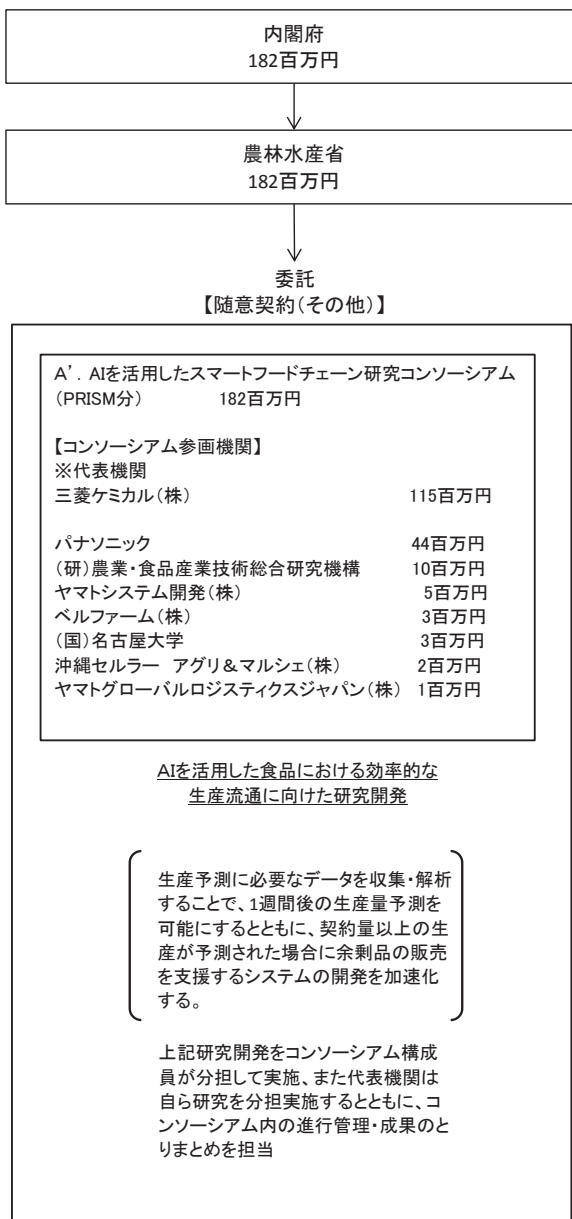
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱ケミカル(株)	6010001146760	流通情報収集システムの研究開発	26	随意契約 (企画競争)	3	100%	
2	ヤマトシステム開発(株)	9010601029263	流通情報収集システムの研究開発	17	随意契約 (その他)	-	-	
3	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	生育管理システムの研究開発	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	(国)名古屋大学	3180005006071	生育予測モデルの研究開発	3	随意契約 (その他)	-	-	
5	ベルファーム(株)	2080401015587	生産・流通ネットワークの実証研究	0	随意契約 (その他)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 別添

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	戦略的プロジェクト研究推進事業のうち基礎的・先導的研究 (PRISM分)			担当部局	農林水産技術会議事務局			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	研究統括官(生産技術)室			研究統括官 原田 久富美			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度		29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	-	-	-	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	182	-				
	計	0	0	0	182	0	0				
	執行額					182					
	執行率 (%)					100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)					#DIV/0!						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	①(PRISM分) AI学習に必要なICT環境モニタリングシステムの追加設置		データポイントの追加設置数		成果実績	箇所	-	-	7	-	7
					目標値	箇所	-	-	7	-	7
					達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	(PRISM分) 本事業の下で実施する研究開発の課題				活動実績	課題数	-	-	1	-	-
					当初見込み	課題数	-	-	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	(PRISM分) 執行額/研究課題数				単位当たりコスト	百万円	-	-	182	-	
					計算式	百万円/課題数	-	-	182/1	-	
備考											
省略した項目については、内閣府の事業番号41で記載。 平成30年度(2018年度)の実績額については、額が確定していないため契約額を記載。											

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A'. AIを活用したスマートフードチェーン研究コンソーシアム (PRISM分) 三菱ケミカル(株)					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
研究費	消耗品、雑役務等に係る経費	93				
人件費	研究従事者給与	11				
旅費	国内旅費、外国旅費、委員等旅費	8				
一般管理費	光熱水費等	2				
謝金	推進会議等に係る経費かかる経費	2				
計		116	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0184

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	戦略的国際共同研究推進事業 (国益に直結した国際連携の推進に要する経費)			担当部局庁	農林水産技術会議事務局				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成35年度	担当課室	国際研究官室				
作成責任者	国際研究官 本城 浩								
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画 (平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 国際農林水産業研究戦略 (平成28年7月13日農林水産技術会議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまで、直接、国益の増大に資する国際農林水産研究は、研究者個人等のネットワークに依存するところが大きく、組織的・体系的及び戦略的に実施することが課題とされてきた。また、我が国の農林水産業の発展に繋がる分野では、我が国の研究の強みに他国の研究機関や国際研究機関等が得意とする分野の研究成果を導入し、革新的なイノベーションの創出や技術シーズの国際社会における普及や社会実装を加速化させる必要がある。このため、本事業では、こうした国際共同研究推進のための政府間での合意に関する支援や、二国間における共同研究を促進するための枠組みを構築し、「攻めの農林水産業」を実現させ、国内の農林水産業の発展に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①G7及びG20等の多国間政策枠組や二国間のハイレベルでの合意事項及び行政ニーズに基づき、対象国・研究機関及び研究課題を特定し、当該国際研究機関との国際共同研究に関する覚書(MOU)締結に必要な調査・協議等を支援する。 ②農林水産技術会議事務局とロシア科学基金やイスラエル農業・農村開発省が共同で定める研究開発分野において、日本の研究機関と、ロシアやイスラエルの研究機関が共同で実施する国際共同研究パイロット事業を実施する。 ③農林水産技術会議事務局とドイツ連邦食糧・農業省が共同で定める研究開発分野において、日本の研究機関と、ドイツの研究機関が共同で実施する国際共同研究事業を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	12	125	126	148	168		
	執行額	12	116	126					
	執行率 (%)	100%	93%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	93%	100%						
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究調査委託費	148	168	新規課題(日中二国間共同研究事業)の要求に伴う増額。					
	計	148	168						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	①平成29～平成30年度(2017～2018年度)の2年間に4件の覚書を交わし、多国間や二国間の枠組みでの国際共同研究を推進する。	締結された覚書数	成果実績	覚書数	-	3	1	-	4
			目標値	覚書数	-	3	1	-	4
			達成度	%	-	100	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度(2018年度)で事業は終了のため、平成29・30年度(2017・2018年度)実施結果を踏まえて設定。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	②毎年度末に実施される評価委員会において年度達成率90%以上を達成する。	評価委員会において有識者評価(A, B, C, D)の平均がB評価(妥当(達成度90%))以上を達成した事業件数	成果実績	事業件数	-	13	13	-	-
			目標値	事業件数	-	13	13	-	13
			達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	毎年度2月に外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の①研究実施状況の妥当性、②目標の達成度、③研究の成果の経済性・普及性・発展可能性、④研究成果の優秀性等について評価(A妥当以上(達成度100%以上)、B妥当(達成度90%)、Cあまり妥当でない(達成度70%以下)、D妥当でない(達成度50%以下))を行い、事業の達成度を評価している。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	③毎年度末に実施される 評価委員会において年度 達成率90%以上を達成す る。	評価委員会において有識 者評価(A, B, C, D)の平 均がB評価(妥当(達成度 90%))以上を達成した事 業件数		成果実績	事業件数	-	-	3
		目標値	事業件数	-	-	3	-	3
		達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	毎年度2月に外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の①研究実施状況の妥当性、②目標の達成度、③研究の成果の経済性・普及性・発展可能性、④研究成果の優秀性等について評価(A妥当以上(達成度100%以上)、B妥当(達成度90%)、Cあまり妥当でない(達成度70%以下)、D妥当でない(達成度50%以下))を行い、事業の達成度を評価している。							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	①海外の研究機関との共同研究の実施に係る連携構 築を図るためのミッション派遣数	活動実績	ミッション	-	5	2	-	-
当初見込み		ミッション	-	2	2	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	②実施研究課題数	活動実績	課題数	-	13	13	13	-
当初見込み		課題数	-	10	13	13	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	③実施研究課題数	活動実績	課題数	-	-	3	3	-
当初見込み		課題数	-	-	2	3	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	①執行額/派遣したミッション数	単位当たり コスト	百万円	-	1	1.5	-	
計算式		百万円/ ミッション	-	5/5	3/2	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	②執行額/課題数	単位当たり コスト	百万円	-	8.5	8.5	7.3	
計算式		百万円/ 課題数	-	111/13	108/13	95/13		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	③執行額/課題数	単位当たり コスト	百万円	-	-	5	4.3	
計算式		百万円/ 課題数	-	-	15/3	13/3		

政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策		2 農業の持続的な発展							
	施策		⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>農林水産研究における日本の政策ニーズに基づき、ミッションを派遣し、海外研究勢力との積極的な連携を図り、国際共同研究を推進する。また、研究開発の国内自前主義ではなく、国際共同研究を国として実施し、国内での研究開発の加速化を進める。このことにより、他国の研究機関や国際研究機関等が得意とする分野の研究成果を積極的に我が国の研究に導入することを通じ、我が国の研究開発能力の強化に寄与する。</p>									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	①の事業については、複数の外部専門家を含む検討会にて設定した、我が国の政策ニーズに基づく具体的な研究テーマを対象として、海外の研究機関と連携構築を図るためのミッションを派遣している。②の事業に係る公募課題の設定に当たっては、日露協カプランの先端技術協力の農業分野に含まれる研究分野等の課題について公募しており、国民、社会のニーズを的確に反映したもとなっている。③の事業に係る公募課題の設定に当たっては、日独間の共通の課題である植物育種及び防除について公募しており、国民、社会のニーズを的確に反映したもとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の政策ニーズ等を踏まえて設定した、具体的な研究テーマを対象として、ミッションの派遣や共同研究の実施を行っているため、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の農林水産業の振興・発展を技術によって支えるためには、海外研究機関との戦略的かつ積極的な連携を図り、機動的に研究開発に取り組んでいくことが必要である。また、農林水産研究基本計画において、農林水産研究の国際連携の推進を掲げるとともに、国際農林水産研究戦略の中でも行政ニーズに基づく国際共同研究の実施を重要項目としており、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	①及び③の事業は公募により外部有識者の審査による企画競争を経て、支出先の選定を行っている。選定に当たっては公募課題に係る専門性や十分な知見等を選定基準としている。②の事業については、継続事業のため公募は実施していない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は二国間ハイレベルの合意事項や行政ニーズに基づき、研究課題を選定して、海外の農業研究機関の優れた知見を活用し我が国の農林水産業発展につながる国際共同研究を行うものであることから、政府の責務として取り組んでおり、負担を求めべき受益者は特定できない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	提案内容を精査し、適切なコストによって委託することとしており、単位あたりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	再委託は行っていないため、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	共同研究の連携体制構築のための旅費等、費目・使途を真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	※執行率は現時点では不明であり、確定次第、記入する。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	提案内容を精査し、より適切なコストや効率的な業務内容となるように受託者と調整して契約を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の活動により国際共同研究の覚書の締結、国際共同研究事業が実施されている。①の事業は2年以内に4件のMOU(了解覚書)が締結され、十分な成果を上げており、成果目標に見合ったものとなっている。また、②及び③の事業については終了時まで成果目標を達成すべく、それぞれ13件、3件の国際共同研究を実施中である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	①の事業については、我が国の政策ニーズに基づく具体的な研究テーマについて、国際共同研究の連携体制構築のための研究者のミッションの派遣を実施するもので、②と③の事業については、相手国との合意に基づき、国際共同研究を支援するものであり、他の手段・方法は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成30年度(2018年度)は、①の事業については当初の見込みどおり2件のミッションを派遣、②と③の事業についても当初の見込みどおり16件の研究課題を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	①の事業については、覚書の締結により、国際共同研究の開始につながっている。②と③の事業については、国際共同研究を実施しており、研究成果の扱いについて今後フォローアップを実施することとしている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産研究をめぐる国際環境が大きく変容している中、我が国の農林水産業の振興・発展を技術によって支えるためには、国として、国際的な研究動向を把握し、戦略的かつ積極的海外研究勢力との連携を図り、国際共同研究を推進する必要がある。 ・外部有識者や行政部局により構成する検討会を開催し、①の事業では公募する研究テーマの設定を行うとともに、②及び③の事業の実施結果について検討し、今後の共同研究の実現に向けた課題等を整理するなど、効果的な事業実施を図っている。 ・①の事業では、平成30年度(2018年度)の事業成果として、1件のMOU(了解覚書)が締結された。 ・②の事業では、平成30年度(2018年度)は13件の国際共同研究が実施された。 ・③の事業では、平成30年度(2018年度)は3件の国際共同研究が実施された。しかしながら初年度の取組ということもあり、相手国研究機関との調整に時間を要し、研究の着手まで時間を要したものがある。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・①の事業について、平成30年度(2018年度)で終了。令和元年度(2019年度)は②の事業については3年目、③の事業は2年目であり、円滑な実行が見込まれるが、成果の実用化を図るために、実施面でのボトルネックやメリット・デメリットの検証を行う。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の	<ul style="list-style-type: none"> ・単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。 以上のことから、「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。
------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

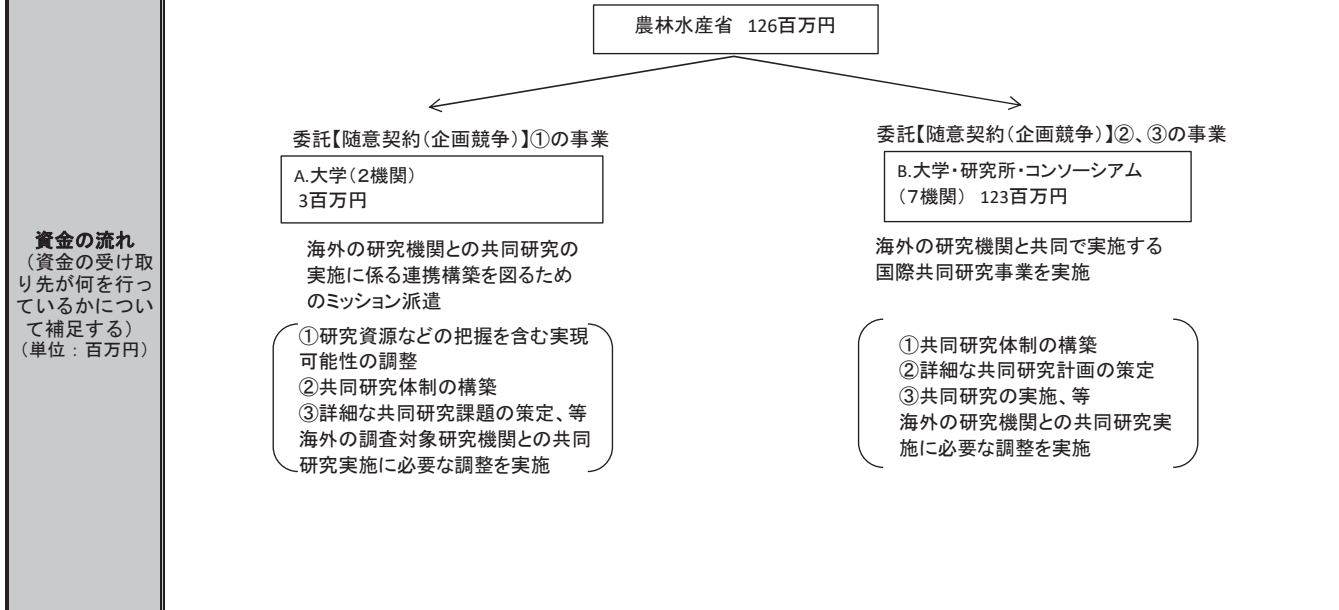
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト上昇について指摘のあった①の事業は、既に平成30年度(2018年度)で終了している。(なお、派遣したミッション数の詳細に関しては、平成29年度(2017年度)はフランス、フィリピン及びメキシコに合計12名であったのに対し、平成30年度(2018年度)はフランス及びケニアに合計5名であり、目的に応じた渡航先及び滞在期間によって費用は異なっており、必要に応じてミッションの規模は調整していたところ、引き続き②、③の事業については、研究計画全体をコスト削減の観点から検証し、改善していくこととする。)
-------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度	新26-0035	平成27年度	0171	平成28年度	0175	平成29年度	0177
平成30年度		0176					

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.国立大学法人岡山大学			B.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	旅費	外国旅費	1.1	試験研究費	機械備品費等	35.7
試験研究費	外国人招聘にかかる航空運賃	0.7	人件費	研究員給与	7.7	
消費税		0.1	旅費	外国旅費	6.6	
			一般管理費	事務費等	4.9	
			旅費	国内旅費	2.1	
			消費税		1.8	
	備考:30年度の実績額を記載済み			備考:30年度の実績額については、額が確定していないため契約額を記載		
計		1.9	計		58.8	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人岡山大学	2260005002575	バイオマス作物ソルガムを材料を用いて、石炭の混焼、木炭燃料の代替品に利用可能なバイオコークル生産を実現するため、ケニアに本拠を置くInternational Livestock Research Institute (ILRI)との共同研究に向けた調査を行う。	1.9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	安定した農作物生産を実現しICT対応型の有害鳥獣対策を実現するため、フランストゥーロン大学との共同研究に向けた調査を行う。	0.9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
備考:30年度の実績額を記載済み								

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0185

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究			担当部局	農林水産技術会議事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	研究開発官(基礎・基盤・環境)室 消費・安全局食品安全政策課食品安全科学室			研究開発官 松室 寛治 食品安全科学室室長 浮穴 学宗	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) レギュラトリーサイエンス研究推進計画(平成27年6月19日付け27消安第1841号及び27農会第616号)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、食品中の有害化学物質や有害微生物による人の健康への悪影響、また動物疾病や植物病害虫の海外からの侵入及び国内におけるまん延を未然に防止し、安全な農林水産物の安定供給を図ることを最終目標としている。このためには、これら危害要因がもたらす課題の解決に向け、施策決定の根拠となる最新の科学的知見を得、低減技術等を開発することが課題となっていることから、本事業を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品安全、動物衛生、植物防疫等の分野において、適切なリスク管理措置等を講じるため、法令・基準・規則等の行政施策・措置の決定に必要な科学的知見を得るための研究(レギュラトリーサイエンス※に属する研究)を実施する。 ※ レギュラトリーサイエンス:科学的知見と、規制などの行政施策・措置との間を橋渡しする科学								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	120	108	97	94	0		
	執行額	115	102	92					
	執行率(%)	96%	94%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	94%	95%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究調査委託費	94	-	本事業で実施する研究と「戦略的プロジェクト研究推進事業」で実施する食品安全、動物衛生及び水産防疫に関する研究は、令和2年度(2020年度)予算概算要求においては、これら大括り化し、「安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業」として要求する。					
	計	94	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	目標最終年度までに、研究課題の終了時評価において、8割以上の課題が行政施策へ活用可能と評価を受ける。	行政施策・措置(指針の作成や現場への普及等)に活用できる研究課題の割合	成果実績	% (累計)	83.3	84.6	-	-	-
			目標値	% (累計)	80	80	80	-	80
			達成度	%	100	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「農林水産省における研究開発評価に関する指針」に基づき開催される評価専門委員会による事前評価に基づき目標を設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	目標最終年度までに、行政施策への活用可能な研究課題について、原則研究終了後2年以内に基準、規則、指針等の行政政策・措置に反映する。	行政施策へ活用可能な研究課題のうち、行政施策・措置に反映された研究成果の割合	成果実績	% (累計)	-	-	-	-	-
			目標値	% (累計)	-	-	100	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「農林水産省における研究開発評価に関する指針」に基づき開催される評価専門委員会による事前評価に基づき目標を設定。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
食品安全、動物衛生、植物防疫等に関する施策の決定に必要な試験研究課題数	活動実績	課題	14	13	14	-	-	
	当初見込み	課題	14	13	14	14	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額 / 研究課題数							
	単位当たりコスト	百万円	8.2	7.8	6.9	-		
計算式	百万円/課題数	115/14	102/13	97/14	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 農業の持続的な発展						
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	<p>食品安全、動物衛生及び植物防疫等の分野において、適切なリスク管理措置等を講じるため、法令・基準・規則等の行政施策・措置の決定に必要な科学的知見を得るための研究として、食品中の危害要因の分析法やリスク低減技術を開発するほか、動物疾病・植物病害虫の検査法や発生・まん延を防止するための技術の開発等を実施する。</p> <p>本事業で得られた科学的知見を食品安全、動物衛生及び植物防疫等の行政施策・措置に反映することにより、安全な国産農林水産物の安定供給に寄与する。</p>							
	取組事項	分野:	-	-				
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は安全な農林水産物・食品の安定供給に資するものであり、国民生活のニーズ等から見た重要性は極めて高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、食品安全、動物衛生、植物防疫等に関する、国の行政施策・措置の決定に必要な科学的根拠を得るための研究であることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画に基づく食品安全、動物衛生、植物防疫等の施策について、国が実施する行政施策の科学的根拠を得るための研究であることから、必要かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	・本事業は、行政が具体的な研究内容や目標を設定して実施できる研究機関を公募するもの(提案公募による企画競争)。平成30年度(2018年度)は8課題中5課題が1者の応募であった。他3課題は2者または3者の応募であった。委託先の選定は外部有識者の審査を経て適切に選定している(企画競争への応募が1者であっても、当該応募が事業の目的を達成し得ないと審査された場合は、再公募を行い再度選定を行うこととしている。)
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業の成果(食の安全の確保等)は、国民全体が享受するものであるため、特定の者に負担を課してはいない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・課題の採択時に、外部有識者が経費も含め内容を審査。課題の必要額を精査し、経費の見直しを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・契約は、単独の研究機関または研究グループが国と契約を締結する契約方式としており、再委託契約は認めておらず、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・課題の採択時に、外部有識者が経費も含め内容を審査。また、毎年度終了後、経費の収支に係る実績報告書を提出させ、これに基づき、現地調査等により委託先の業務日誌や支出簿の確認を実施し、必要な費目・使途に限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・執行率は90%以上である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰越はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・継続課題についても、毎年度進捗状況を把握し、見直しを行った上で、必要額を調査・精査して契約。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	・本事業の成果実績については最終目標年度に評価することとしており、成果目標の達成に向け、各課題の実施に当たり、推進会議等により、日頃から研究者と綿密に連携をとることによって、適切な成果の創出を図るとともに、成果の行政施策への反映に向けた工程を作成・進捗管理している。 このような取組により、平成28年度(2016年度)及び平成29年度(2017年度)に終了した課題の8割以上について、行政が活用できる成果を得ているところであり、得られた研究成果について、行政施策等への反映を進めているところである。 なお、以下については、平成31年度(2019年度)中に確認することとしている。 -平成28年度(2016年度)及び平成29年度(2017年度)に終了した課題について、得られた成果の行政施策等への反映状況 -平成30年度(2018年度)に終了した課題について、行政が活用できる成果の有無
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・課題の採択時に外部有識者が経費も含め内容を審査している。また、実施段階においても、行政の施策の推進に資する成果が得られるよう委託先と行政の担当者が綿密に連携を取ることに加え、外部有識者を含む評価委員会が中間評価により、研究の進捗状況を確認することで、研究計画の必要な見直し等を行う現在の手段が最適であり、他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・毎年度、国の行政施策・措置としての重要度の観点から課題の設定を行っており、設定された課題は予定通り着実に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究成果は、法令や指針等を定める際の科学的根拠として活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<p>・平成27年(2015年)6月に策定された新たな「レギュラトリーサイエンス研究推進計画」において、今後の消費安全行政を推進する上で対応が必要な研究課題を別表として整理したところ。同別表は、国内外の情勢変化等に対応するため毎年度更新しており、行政施策・措置の策定・改正に必要な科学的根拠を得るための研究については、引き続き実施する必要がある。</p> <p>・また、平成28年(2016年)4月に制定した「安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究委託事業実施規程」に基づき、試験研究の進捗管理を行う研究推進会議に、当該行政施策等の対象となる関係者(農林漁業生産者・法人、食品製造・加工・流通事業者及び検査機関等)を参画させる。</p> <p>・試験研究終了後、一定期間経過後の研究成果について追跡調査を実施する。</p> <p>ことにより、研究成果を元により円滑に行政施策・措置を決定するとともに、本事業で得られた研究成果の行政施策・措置への反映状況を体系的に把握、評価するよう図っている。</p> <p>・委託先の選定は、企画競争を経て選定。平成30年度(2018年度)から開始した課題については、8課題のうち5課題が1者の応募であったが、外部専門家及び行政部局の担当官により、真に行政ニーズに応じた研究内容であるかどうか等の観点から厳正に審査し、行政ニーズにあったもののみを採択。当該応募者が事業の目的を達成し得ないと審査された場合は、再公募を行い再度選定を行うこととしている。これらの取組により、適正な委託先の選定に努めている。</p> <p>・事業終了後には、現地調査等を通じ、適正な執行が行われているかなどのチェックを行い、予算の適正な執行に努めている。</p>					
	改善の方向性	<p>・平成30年度(2018年度)から開始した課題について、8課題のうち5課題が1者の応募となり、その主な原因として、本事業への認知度が低いことが考えられた。このため、本事業及び「レギュラトリーサイエンス研究推進計画」を常日頃から大学等研究機関に幅広く周知することで、本事業及び行政が必要とする研究課題への認知度を高めるとともに、引き続き、公募課題について、プレスリリース等各種ツールを用いて幅広く周知すること及び課題の設定段階においても、応募者が応募しやすいよう可能な限り課題を細分化することに取組むことで、競争性を確保するよう努める。</p>					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善の	<p>・資金の流れBについて、一者応札(一者応募)となっている。</p> <p>以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	<p>・委託先は企画競争を経て選定している。その際、外部専門家及び行政部局の担当官により構成される審査委員会による厳正な審査を経て採択している。なお、1者応募の場合、必ずしもその1者が選定されるわけではなく、当該応募者が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行うこととしている。これらの取組により、適正な委託先の選定に努めている。これまで、課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図ってきたところである。しかしながら、本事業への認知度が依然として低いことが考えられるため、よりきめ細やかな情報発信に取組むこととする。また、課題の設定段階においても、応募者が応募しやすいよう可能な限り課題を細分化を行う、行政が必要とする研究課題の認知度を高めるため、「レギュラトリーサイエンス研究推進計画」を幅広く周知を行うなど、競争性を確保することに努める。</p> <p>・本事業は令和元年度(2019年度)で終了し、令和2年度(2020年度)予算概算要求は「安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業」の短期課題解決型研究として要求。</p>						
備考							
<p>・レギュラトリーサイエンスに属する研究 http://www.maff.go.jp/j/syouan/seisaku/regulatory_science/index.html</p> <p>・研究制度に係る終了時評価の結果(平成27年3月実施) http://www.s.affrc.go.jp/docs/hyouka/seido/syuuryou_hyouka_h2703.htm</p> <p>・研究制度に係る事前評価の結果(平成27年7月実施) https://www.s.affrc.go.jp/docs/hyouka/seido/jizen_hyouka_h27.htm</p> <p>本事業の前身である「レギュラトリーサイエンス新技術開発事業」は、平成27年度に終期となったが、食品安全等に関する取組に終わりは無く、行政施策・措置の策定等に必要な科学的根拠を得るための研究については、引き続き切れ目なく実施する必要があるため、本事業を実施。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	0213	平成24年度	0220	平成25年度	0314
平成26年度	0290	平成27年度	0158	平成28年度	新28-0024	平成29年度	0182
平成30年度	農林水産省 (0181)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
92百万円

（安全な農林水産物を安定的に供給する
ための試験研究を実施）

(1) 研究グループ(代表研究機関が代表して契約)
53.5百万円

委託【随意契約(その他)】

継続課題: 麻痺性貝毒の機器分析法の高度化及びスクリーニング法の開発(9.2百万円)【A】

(国研) 水産研究・教育機構(中央水産研究所等)	6.1百万円
北海道立衛生研究所	0.7百万円
(地独)北海道立総合研究機構	0.6百万円
(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所	0.5百万円
大分県(農林水産研究指導センター)	0.5百万円
熊本県(水産研究センター)	0.5百万円
岩手県(水産技術センター)	0.4百万円
日水製菓(株)	配分なし

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したものの。(1者/2者)

継続課題 他2課題

- ジャガイモシロシストセンチュウの効果的な防除法の開発 12.3百万円
- クロバネキノコバエ科の一種の総合的防除体系の確立と実証 7.9百万円

委託【随意契約(企画競争)】

新規課題: フキ中のピロリジジナルカロイド類の低減に関する調査研究(6.6百万円)【B】

(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構(食品研究部門)	3.4百万円
愛知県	1.8百万円
徳島県	0.7百万円
東京家政学院大学	0.5百万円
群馬県	0.1百万円
愛知県経済農業協同組合連合会	0.1百万円

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したものの。(1者/2者)

新規課題 他4課題

- 燻製に使用する木材の水分含量等が食品中の多環芳香族炭化水素類濃度に及ぼす影響の検証 5.5百万円
- ヨーネ病の感度・特異度の高い遺伝子検査手法の確立 5.0百万円
- テンサイシストセンチュウの防除対策の効果検証と調査手法の改良 4.7百万円
- 鳥インフルエンザにおける大腸菌等複合感染の影響の検証 2.3百万円

(2) 単独(単独の機関等と契約) 38.2百万円

委託【随意契約(その他)】

継続課題: 家畜の伝染性疾病に関する実態を踏まえたサーベイランス手法・検査診断手法の研究【C】

(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構(動物衛生研究部門)	10.0百万円
--------------------------------	---------

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したものの。(1者/1者)

継続課題 他2課題

- スプラウト原料種子の検査手法の確立 6.4百万円
- アルボウイルス感染症の発生予察調査手法の開発 2.8百万円

委託【随意契約(企画競争)】

新規課題: 食品中のメチルフラン類縁体の分析法の開発【D】

(一財) 日本食品分析センター	8.0百万円
-----------------	--------

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したものの。(1者/3者)

新規課題 他2課題

- 新たな輸入畜産物の消毒薬剤及び消毒方法の開発 6.0百万円
- 海水中のノロウイルス指標微生物の分析法の開発 5.0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(国研)水産研究・教育機構 (中央水産研究所等)			B.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 (食品研究部門)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	謝金	会議出席謝金	0.1	旅費	現地調査費、推進会議等	0.2
	旅費	現地調査費、推進会議等	1	謝金	会議出席謝金	0
	賃金	研究員補助、研究等支援職員	1.5	賃金	研究員補助	0.3
	消耗品費	試薬、カラム、ディスポーザル消耗品等	2.1	消耗品費	試薬、ディスポーザル消耗品等	0.7
	借料及び損料	車両借料	0	雑役務費	検体送料等	1.9
	雑役務費	分析外注等	0.7	消費税等相当額		0
	消費税等相当額		0.1	一般管理費	光熱水料等	0.3
	一般管理費	光熱水料等	0.6			
計		6.1	計		3.4	
	C.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 (動物衛生研究部門)			D.(一財)日本食品分析センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	推進会議等	0.1	人件費	常勤研究員	5.8
	消耗品費	試薬、ディスポーザル消耗品等	8.9	旅費	推進会議等	0.3
	一般管理費	光熱水料等	1	消耗品費	試薬、カラム、ディスポーザル消耗品等	1.2
				雑役務費	機器リース料	0.2
				消費税等相当額		0.5
	計		10	計		8
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)水産研究・教育機構	1020005004051	麻痺性貝毒の機器分析法の高度化、麻痺性貝毒簡易分析キットの開発・製造等	6.1	随意契約 (その他)	2	100%	-
2	北海道	7000020010006	簡易分析キットを利用した現場海域における麻痺性貝毒のスクリーニング法の検討	0.7	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(地独)北海道立総合研究機構	6430005006258	簡易分析キットを利用した現場海域における麻痺性貝毒のスクリーニング法の検討	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-
4	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所	5120105007717	簡易分析キットを利用した現場海域における麻痺性貝毒のスクリーニング法の検討	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
5	大分県	1000020440001	簡易分析キットを利用した現場海域における麻痺性貝毒のスクリーニング法の検討	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
6	熊本県	7000020430005	簡易分析キットを利用した現場海域における麻痺性貝毒のスクリーニング法の検討	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
7	岩手県	4000020030007	簡易分析キットを利用した現場海域における麻痺性貝毒のスクリーニング法の検討	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0186

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化			担当部局	農林水産技術会議事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	研究企画課			研究企画課長 山田広明		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(H27.3.31閣議決定) 農林水産研究基本計画(H27.3.31農林水産技術会議決定) 統合イノベーション戦略(H30.6.15閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、ゲノム編集技術等の最先端技術を利用した健康機能性に富んだ農林水産物の開発など、新たな需要を切り拓く画期的な研究成果が得られつつある。他方、これら技術に対する不安感等により国民の理解醸成が進んでいない状況にある。このため、本事業により、これら技術やその安全性に関する情報提供等を通じ、社会全体の受容環境の整備を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 多様なアウトリーチ活動の実践 大学での出前授業やセミナー等に専門家を派遣し、大学生や主婦等、一般の消費者を対象に遺伝子組換え技術やゲノム編集技術についての丁寧な説明を行うとともに、科学館・博物館のネットワーク組織と連携し、これら技術の研究成果に関する展示等を行うアウトリーチ活動を展開する。 2. 各界ステークホルダー・関係業界への橋渡し フードシステムに関わる各界のステークホルダー(企業、団体)に対し、ゲノム編集技術等に関する丁寧な説明を行うとともに、社会実装(実用化)を想定した場合の課題やニーズについて情報収集を行い、関係者(ステークホルダーや研究者)間での情報共有を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	16	11	9	10	-			
		補正予算	▲5	-	▲0	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	11	11	9	10	0				
	執行額	11	11	8						
執行率(%)	100%	100%	89%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	89%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	試験研究調査委託費	10	-	令和2年度(2020年度)予算概算要求においては、農林水産研究を一体的に実施するため、令和元年度(2019年度)事業である「戦略的プロジェクト研究推進事業」、「戦略的研究推進事業」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化(本研究課題を含む)」を統合して「農林水産研究推進事業」として大括り化することとし、本研究課題については、同事業において予算要求を行う。						
	計	10	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	本事業で実施する意識調査の回答において、ゲノム編集技術等の受容割合を20%以上向上させる。 ※受容割合が向上しやすい学生を中心に対象を絞りつつあること、また平成30年度(2018年度)実績としてゲノム編集技術に対する受容割合が高かった20代の参加者を基準(受容割合:89%向上)とし、最終目標年度の目標値を89%とした。	ゲノム編集技術等に対する受容割合	成果実績	受容度	5	31.4	83	-	-	
			目標値	%	20	20	20	-	89	
			達成度	%	25	157	415	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省委託事業「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化委託事業」実績報告書 (本事業では、出前授業やサイエンスカフェ等において、遺伝子組換え技術等についての説明や意見交換(サイエンスコミュニケーション:SC)を実施。このSCの前後での参加者意識の変化をアンケートにより測定。SCの後に遺伝子組換え技術等に対する参加者の意識が、より肯定的に変化した割合を「受容割合」としている。)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	アウトリーチ活動及びサイエンスコミュニケーションの実績	活動実績	開催数	37	80	89	40	-		
		当初見込み	開催数	35	60	65	40	50		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/アウトリーチ活動及びサイエンスコミュニケーションの実績	単位当たりコスト	百万円	0.3	0.1	0.1	0.2			
		計算式	百万円/回数	11/37	11/80	8/89	9/40			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		農業の持続的な発展								
	施策		戦略的な研究開発と技術移転の加速化								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>遺伝子組換え技術を利用した医薬品の製造やゲノム編集技術による健康機能性を高めた農林水産物の開発などの研究成果の社会への受容環境を整えるため、研究開発者から広く国民に対し、研究成果の意義や効果等を分かりやすく伝えるアウトリーチ活動や対話による双方向コミュニケーション活動を一体的に推進することにより、研究成果の社会実装の加速化に寄与する。</p>										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 近年のゲノム編集技術や遺伝子組換え技術等の最先端技術を利用した健康機能性に富んだ農林水産物の開発など、農林水産業の新たなイノベーション創出が期待される一方、安全性や効果への不安感等により、研究成果の社会実装に慎重な意見も多い状況にある。内閣府食品安全委員会による調査(2015)では、「遺伝子組換え食品について不安を感じる理由」として、「安全性についての科学的な根拠に疑問」、「行政からの食品の安全性に関する情報提供が不十分」、「事業者からの食品の安全性に関する情報提供が不十分」と回答した割合が6割を超えており、国民に対するこれら技術や研究成果等の丁寧な説明が必要である。	
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 ゲノム編集技術等の産業利用に向けた研究開発は、現在、先進各国が競って進めており、我が国においても、全国各地の大学や国立研究開発法人の英知を結集して国家プロジェクトとして研究開発を進めている状況にある。このため、これら最先端の研究成果について、科学的な見知から一般の方々に分かりやすく伝え、コミュニケーション活動等を全国的に展開し、社会的な理解を促す取組は、地方自治体や民間単独では困難であり、国が主導的な役割を果たす必要がある。	
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 ゲノム編集技術等について、科学技術の一つとして一般の方々が身近に関心や興味を寄せられるよう、大学への出前授業やNPO等が主催するサイエンス・カフェ等との連携を、専門家が丁寧に説明をすることにより、政策目的の効果的な達成を図ることとしている。また、ゲノム編集技術等の社会受容に向けた情報提供の必要性等については、「統合イノベーション戦略(平成30年6月閣議決定)」及び「食料・農業・農村基本計画(平成27年3月閣議決定)」にも明記されており、政策優先度の高い課題である。	
事業の効率性	△	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 本事業については、外部有識者等で構成された審査委員会における厳正な審査を経て委託先を選定しており、妥当である。	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。 本事業の成果は広く国民に裨益するため、負担を求めべき受益者を特定することはできない。	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。 本事業の仕様書に係る意見招請等により、標準的な単価を確認。これを基に計画書の実施内容に係る経費が適正であるか確認している。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 中間段階での支出はない。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 委託契約書に「対象となる経費」を定めており、限定している。	
	○	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 補正後予算額は「8,532千円」であり、執行額が「8,068千円」であることから、執行率は実額ベースで95%である。	
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 本事業は平成28年度(2016年度)から令和2年度(2020年度)までの5年間の事業実施期間を予定しており、期間内で早期に達成するよう、イベントの開催毎に様々な手法を試行的に実施し検証を行っている。受容度向上効果が高いと見込まれる層を中心に取り組んだ結果、平成30年度(2018年度)の達成率は415%となった。	
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 事業の実施に当たっては様々なサイエンスコミュニケーションの手段・方法を実施しており、その効果についても検証している。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 事業計画書の活動内容に基づき実施しており、実績は見込み以上である。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ・本事業では施設整備は行わない。 ・本事業で行うサイエンスコミュニケーションのテーマ・手法等の実績については、毎年度報告書としてとりまとめ、効果を検証している。	
関連事業	○	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	
	所管府省名	事業番号	事業名
	内閣府		「戦略的イノベーション創造プログラム」のうち「次世代農林水産業創造技術」のうち「新たな育種体系の確立」
	農林水産省	0174	技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発
	農林水産省	0178	蚕業革命による新産業創出プロジェクト
			本事業で行うアウトリーチ活動で扱う研究成果は、既に委託プロジェクトとして実施している「技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発(平成26～30年度)」、「蚕業革命による新産業創出プロジェクト(平成29～令和3年度)」、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム(平成26～30年度)」で開発されたものを対象とし、それらプロジェクトとの連携を図っている。

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術イノベーション創出による産業競争力強化等が期待される中、近年、農林水産分野においてもゲノム編集技術等の最新のバイオテクノロジーを応用した健康機能性農作物の作出等、国民のニーズに対応するイノベーション創出が期待される状況にある。 ・しかしながら、これら研究成果の社会実装に当たっては、食品の安全性等に関する科学的なエビデンスやベネフィット等を研究開発側が主体的に収集・発信し、国民とのコミュニケーション活動を通じ、社会での受容度を高めていく必要がある。 ・ゲノム編集技術等の産業利用に向けた研究開発は、現在、先進各国が競って進めており、我が国においても、全国各地の大学や国立研究開発法人の英知を結集して国家プロジェクトとして研究開発を進めている状況にある。 ・このため、これら最先端の研究成果について、科学的な見地から一般の方々に分かりやすく伝え、コミュニケーション活動等を全国的に展開し、社会的な理解を促す取組は、地方自治体や民間単独では困難であり、引き続き、国が主導的な役割を果たす必要がある。 ・科学技術の一つとして一般の方々が身近に関心や興味を寄せられるよう、本事業では科学館・博物館ネットワークの活用や、大学やNPO等が主催する「サイエンス・カフェ」等との連携を行いながら、専門家が丁寧に説明することにより、政策目的の効果的な達成を図ることとしている。 ・また、ゲノム編集技術等の社会受容に向けた情報提供の必要性等については、「統合イノベーション戦略(平成30年6月閣議決定)」、「科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月閣議決定)」及び「食料・農業・農村基本計画(平成27年3月閣議決定)」にも明記されており、政策優先度の高い課題である。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は平成28年度(2016年度)から令和2年度(2020年度)までの5年間の事業実施期間を予定しており、出前授業等のイベント開催毎にテーマや参加者の関心度等に応じた様々な手法を試行的に実施し、効果検証を行う。また、アウトリーチ活動の対象者についても、より波及効果の見込める者にターゲットを絞りながら進めている。 ・これまでの一般消費者に加え、フードシステム全体に関わるステークホルダーとのネットワークを構築し、これらと連携した情報発信を行うとともに、インターネットを活用した新たな情報発信手法を検討する。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の	<ul style="list-style-type: none"> ・資金の流れAについて、1者応札(1者応募)となっている。 以上のことから、「支出先の選定における競争性、透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。
------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<p>入札説明会へ参加した事業者及び不参加の事業者にアンケートを実施し、1者応札となった原因は、①事業内容が多岐にわたり、継続事業であることから新規で取り組む事業者には参入しにくかったこと、②公告及び開札時期が年度末で業者が本来業務で人員を割くことが出来なかったため、と推定された。このため、令和元年度(2019年度)は、①多岐にわたる事業内容であっても受託できるよう、共同事業体としての申請を可能とする従来の方法を継続し、②仕様書では、過去の事業内容、実績を閲覧できる旨記載したほか、③開札時期を4月とし、公告期間も従来より長く設定した。この結果、入札説明会では多数の事業者に参加いただいたが、一者応札となったことから、入札説明会参加企業等にアンケートを実施した。回答では、昨年の回答と同様に、予算額に対してアウトリーチ活動の実施回数が多いという意見が見られたので、適切なアウトリーチ活動の実施回数等について引き続き検討するとともに、アウトリーチ活動の対象者についても、より波及効果が得られるよう、引き続き検討する。</p>
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新28-0025	平成29年度	0183
平成30年度	農林水産省 (0182)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>農林水産省 8百万円</p> <p>↓</p> <p>委託【一般競争契約(総合評価)】</p> <p>A.国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 8百万円</p> <p>〔 大学での出前授業やサイエンスカフェ等において、専門家からのゲノム編集技術等に関する丁寧な説明、参加者との意見交換、また科学館・博物館等におけるゲノム編集技術等に係る展示等を実施 〕</p>
---	---

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0187

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	生産性革命に向けた革新的技術開発事業			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	研究推進課			研究推進課長 福島 一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 法(平成11年法律第192号)第14条第1項第1号、第5号			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 新しい経済政策パッケージ(平成29年12月8日閣議決定) 未来への投資を実現する経済対策(平成28年8月2日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構中長期計画				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生産現場における労働力不足の解消などの課題に対応し、農林水産業の飛躍的な生産性向上を図るためには、人工知能(AI)やドローン等の最先端技術を活用し、省力化・低コスト化に資する技術を生産現場に実装していくことが求められており、そのための技術開発を速やかに進めていく必要がある。このため、本事業において、「生産性革命・集中投資期間」である2020年までの3年間で、生産性革命の実現に向けた技術開発を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生産者の意見を踏まえて国が定めた明確な開発目標の下、生産者の研究への参画を得て、企業、大学、研究機関がチームを組んで、ICT、ドローンによるセンシングデータを活用した栽培管理作業の最適化や、AI、ICT等を活用した魚介類の効率的な流通システムの構築等の省力化・低コスト化等の生産性革命に資する技術の開発を3年間で実施する。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	1,000	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	1,000	0	0	0	0	
	執行額	0	1,000	0	-	-	-		
	執行率(%)	-	100%	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	-	-	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	研究開発課題の研究計画において設定した研究開発期間終了時点での達成目標	研究開発期間終了時点での達成目標を達成した研究開発課題の比率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	生産性革命に向けた革新的技術開発事業評価実施要領に基づき、終了時評価に係る委員会で決定した評価結果を集計 ※本アウトカムについては、本事業全体として成果目標が達成されているか確認するために設定しているところ。本事業で実施している研究課題の研究期間は平成30年度(2018年度)～令和2年度(2020年度)となっており、各課題が達成目標を達成したかの評価については、令和2年度(2020年度)に行われる終了時評価で決定されるものであるため、最終年度以外の各年度において本アウトカムの目標値を設定することはない。 なお、研究開発課題の年度ごとの目標の達成状況については、下記に設定したアウトカムにより、毎年度行われる単年度評価の結果に基づき評価することとしている。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	研究開発課題の研究計画 において設定した各年度での 達成目標	当該年度の研究目標を達成し、 予定した以上の成果が得られた研究 開発課題の比率		成果実績	%	-	-	100
目標値			%	-	-	80	-	-
達成度			%	-	-	125	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	生産性革命に向けた革新的技術開発事業評価実施要領に基づき、単年度評価に係る委員会で決定した評価結果を集計							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	当事業で実施する研究計画数	活動実績		計画	-	-	6	-
		当初見込み	計画	-	-	6	6	6
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/計画数	単位当たり コスト		百万円	-	-	60.7	45.8
		計算式	百万円/計 画数	-	-	364/6	275/6	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	2農業の持続的な発展						
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化						
	測定 指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-		実績値	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業は、現場ニーズを踏まえて設定した明確な開発目標に基づき、現場への速やかな実装のために短期間で集中的に研究開発を行うものであり、「食料・農業・農村基本計画」に位置付けられている「戦略的な研究開発と技術移転の加速化」の取組に該当している。また、得られた研究成果について生産現場での活用を図ることにより、我が国農林水産業の競争力強化と持続的な発展に寄与する。							
	取組 事項	分野:	-	-				
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、生産者からの聴取や農林水産省HPでの意見募集等を通じて把握した現場ニーズに基づいて設定した明確な開発目標の下で、農林水産業の生産性革命に資する技術開発を実施するものであり、生産者や社会のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・生産環境により営農形態が異なること等により、開発する技術が実際の生産現場で使えるよう試行し課題を解決する必要があるため、民間単独では難しく、生産作業等のノウハウを持っている地方公設試験研究機関等の多様な機関と一体となって開発することが必要。 また、農業機械の市場規模は他産業に比べて小さく、民間企業の投資先として後回しになりがちであり、民間企業の自発的な参入を待っているだけでは短期間での開発は難しい。 このため、国が研究費を負担しながら技術開発を主導し、研究勢力の結集を図るとともに、民間企業が参入しやすい環境を作ることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、「新しい経済政策パッケージ」に掲げられた生産性革命の実現を図るため、最先端技術を活用して、生産現場の生産性の飛躍的な向上に資する技術を短期間で集中的に開発するものであり、政策体系の中で優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業は公募を行い、審査の際には、研究開発の内容をはじめ、研究目標として掲げた技術の導入による経済的効果や普及計画の実現性について、外部専門家等で構成された審査委員会による厳正な審査を経て、十分に評価を得られた者に限り選定しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業は、農林水産業の競争力強化のため、生産現場の生産性向上を最優先の目的として実施するものであり、得られた研究成果については、広く、また、迅速に社会に実装していくことにより、農業者に広く裨益することから、国が研究費を負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・中間段階での支出については、当該機関は日本全国の農業分野の研究状況を把握しており、研究資金の配分業務を執行するのに適した機関であるとともに、当該機関に掛かる経費についても、研究課題の公募や選考等、真に必要なものに限定されており、合理的なものになっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定している。 ・また、年度等の実績報告において、必要な経費として認めるか否かを納品書、請求書、業務日誌等の証拠書類で確認し、不適切な用途があった場合は、事業費の返還を求めるとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・執行率は100%である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰越は無い。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・毎年度研究計画の進捗・成果の評価を行い、評価の低い課題については、次年度の研究計画の打ち切りや一部研究計画を中止とする等、評価結果に基づき効率的に実施することとしている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	・事業の実施に当たっては、外部専門家等で構成する評議委員会を年度末に開催し、研究の進捗状況の点検を実施している。また、的確に研究計画が進むよう、プログラム・オフィサー(PO)として研究実績のある外部の専門家が各研究課題に張り付き、研究状況を把握しつつ、随時、指導・助言を行っている。最終的な成果実績が明らかになるのは事業期間最終年度の令和2年度(2020年度)であるが、平成30年度(2018年度)時点での研究目標を達成した研究開発課題の比率は目標値の80%を上回っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・生産環境により営農形態が異なること等により、開発する技術が実際の生産現場で使えるよう試行し課題を解決する必要があるため、民間単独では難しく、生産作業等のノウハウを持っている地方公設試験研究機関等の多様な機関と一体となって開発することが必要。 また、農業機械の市場規模は他産業に比べて小さく、民間企業の投資先として後回しになりがちであり、民間企業の自発的な参入を待っているだけでは短期間での開発は難しい。 このため、国が研究費を負担しながら技術開発を主導し、関係者の結集を図るとともに、民間企業が参入しやすい環境を作ることが必要である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・当初見込みどおりである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・今後終了する研究課題の成果は、アグリビジネス創出フェア等を通じて情報発信を行うほか、研究課題ごとに定めている普及計画に基づいて、実際に生産現場で活用されるよう成果の普及を図っていくこととしている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・本事業は、「新しい経済政策パッケージ」に即し、生産現場の飛躍的な生産性向上に資する技術の開発を緊急的に行う事業である一方、「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」は、「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、生産現場が抱える課題の速やかな解決を図るため、実用化・量産化の事前にあるスマート農業技術の生産現場への導入・実証を行うものであり、事業目的・内容が明確に区別されている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	農林水産省	0188	スマート農業技術の開発・実証プロジェクト				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「新しい経済政策パッケージ」に掲げられた生産性革命の実現を図るため、「生産性革命・集中投資期間」の3年間で国が研究開発を主導し、現場ニーズを踏まえた明確な開発目標の下、生産現場の飛躍的な生産性向上に資する技術の開発を行うものであり、政策体系の中で優先度が高い事業である。 また、事業の実施に当たっては、外部有識者等による審査により実施機関を選定するとともに、適切な体制により事業の進行管理を行っており、事業の効率性・有効性の確保が図られている。					
	改善の方向性	引き続き、本事業を着実に実施して研究成果が速やかに生産現場へ実装されるよう、事業実施主体の指導等に努める。					
外部有識者の所見							
農林水産分野の幅広い課題について、新しい技術を用いて生産性革命を行う試みである。省内に類似事業は無いが、確認が必要である。3か年の事業の1年目が終わったところであり、まだ結果や成果が出る段階ではないのかもしれない。 アウトカム指標の「研究目的を達成した課題の比率」だけではなく、研究成果の普及・実用化について研究終了後のフォローアップもしっかりと行うこと。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	外部有識者所見を踏まえた類似事業の確認・研究終了後の成果のフォローアップ等についての検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	チーム所見を踏まえ、類似事業を再確認し、「事業所管部局による点検・改善欄」の「関連事業」の欄に類似事業及び役割分担の具体的な内容を記載した。 また、本事業の実施要領において、研究終了後の2年後、5年後経過時にフォローアップを実施することを定めていることから、研究成果の普及・実用化の状況を適切に把握するため、実施要領に基づいてフォローアップを行う。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	農林水産省 (0183)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省	
平成29年度（2017年度）	1,000百万円
平成30年度（2018年度）	0円

【運営費交付金交付】

A. (研)農業・食品産業技術総合研究機構	
平成29年度（2017年度）： 1,000百万円	
・研究費（公募の実施）	364百万円
・事業の管理運営に要する経費	27百万円
平成30年度（2018年度）末残高： 609百万円	

委託【随意契約（公募）】

B. 研究コンソーシアム	
364百万円（6コンソーシアム）	
(例)被害対策に資する捕獲・利活用推進コンソーシアム 107百万円	
・生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施	
(コンソーシアム内の資金配分額)	
・(株)A	25百万円
・(株)B	15百万円
・(研)C研究所	12百万円
・(公社)D	9百万円
・(研)E研究所	6百万円
・(株)F	5百万円
・(株)G	5百万円
・H大学	4百万円
・I公設試験場	3百万円
・(研)J研究所	3百万円
・K公設試験場	3百万円
・L大学	3百万円
・M大学	3百万円
・N大学	2百万円
・O高等専門学校	2百万円
・P大学	2百万円
・Q県	2百万円

※30年度の実績額については額が確定していないため契約額を記載。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の研究費の配分	364	試験研究費	試験研究の実施	47
運営経費	事業の管理運営に必要な会場借料、賃金、旅費、謝金等	27	人件費	試験研究に係る人件費	30
			旅費	国内外旅費、委員旅費等	15
			一般管理費	実施機関の管理等の経費	11
			消費税等相当額	消費税	2
			謝金	試験研究に係る謝金	2
計		391	計		107

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の研究費の配分等	0	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	被害対策に資する捕獲・利活用推進コンソーシアム	-	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施	107	随意契約 (公募)	2	-	
2	「センシング技術・ICTによる漁獲物選別および加工の省力化・見える化技術の開発」共同研究機関	-	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施	67	随意契約 (公募)	1	-	
3	情報化施工コンソーシアム	-	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施	58	随意契約 (公募)	1	-	
4	AIの活用による繁殖性向上実証コンソーシアム	-	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施	56	随意契約 (公募)	3	-	
5	次世代配水計画コンソーシアム	-	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施	41	随意契約 (公募)	1	-	
6	生産革命(作付・栽培管理)コンソーシアム	-	生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施	34	随意契約 (公募)	2	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0188

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	スマート農業技術の開発・実証プロジェクト			担当部局	農林水産技術会議事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	研究推進課 研究統括官室 研究開発官室		研究推進課長 福島一 研究統括官 原田久富美 研究開発官 松室寛治			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 法(平成11年法律第192号)第14条第1項第1号、第5号			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農業競争力強化プログラム(平成30年11月27日農林水産 業・地域の活力創造本部改訂) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定) 未来への投資を実現する経済対策(平成28年8月2日閣議決 定) 総合的なTPP等関連政策大綱(平成29年11月24日TPP総合 対策本部決定) 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会 議決定) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構中長 期計画					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地方創生			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、生産現場の体質強化・生産性の向上等、競争力の強化を速やかに実現するためには、近年、技術発展の著しいロボット・AI・IoT等の先端技術を活用した「スマート農業」の社会実装が急務である。他方、イニシャルコストの高さや見慣れない新技術に対する理解不足により、これまでに開発されたスマート農業技術の活用が進んでいないことから、生産現場における実証を速やかに実施し、得られた成果を広く情報提供することにより、「スマート農業」の社会実装の加速化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	実用化・量産化の手前にあるロボット・AI・IoT等の先端技術を生産現場に導入して、生産から出荷まで一貫した体系として実証し、技術面・経営面から技術の効果を明らかにする取組を支援する。併せて、スマート農業と連携しつつ、栽培体系の高度化等を図るための生産・加工・流通関連技術の開発を支援する。									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	6,153	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	6,153	0	0			
	執行額	0	0	6,153	-	-				
	執行率(%)	-	-	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	-	-	100%	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
				-	年度	32	年度			
	【スマート農業技術の開発】 試験研究計画書において 設定した年度計画を達成 すること	年度計画を達成した研究 計画数/年度評価を実施 した研究計画数	成果実績	%	97	85	76	-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80	
達成度	%	121	106	95	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	革新的技術開発・緊急展開事業評価実施要領に基づき、年度評価に係る委員会決定した評価結果を集計 ※本事業において、「革新的技術開発・緊急展開事業」を継続して実施していることから、過年度の成果実績についても本レビューシートに引き継いで記載している。									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	【スマート農業技術の開発】 試験研究計画書において 設定した目標を達成すること	目標を達成した研究計画 数/終了時評価を実施し た研究計画数	成果実績	%	93	90	89	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	116	113	111	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	革新的技術開発・緊急展開事業評価実施要領に基づき、終了時評価に係る委員会決定した評価結果を集計 ※同上								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	【スマート農業技術の実証】 実証課題設計書において 設定した年度計画を達成 すること	年度計画を達成した実証 計画数/年度評価を実施 した実証計画数	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」及び「スマート農業加速化実証プロジェクト」評価実施要領(作成中)に基づき、年度評価に係る 委員会決定した評価結果を集計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	【スマート農業技術の開発】 当事業で実施する研究計画数		活動実績	計画	203	193	199	-	-
			当初見込み	計画	207	195	199	122	38
※本事業において、「革新的技術開発・緊急展開事業」 を継続して実施していることから、過年度実績について も本レビューシートに引き継いで記載している。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	【スマート農業技術の実証】 当事業で実施する実証計画数 (農研機構が実証農場から収集し、分析・解析等に活用 するデータの件数)		活動実績	計画	-	-	-	-	-
			当初見込み	計画	-	-	-	64	64
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
単位当たり コスト	【スマート農業技術の開発】 執行額/計画数		単位当たり コスト	百万円	49.3	58.8	30.2	16	
			計算式	百万円/計 画数	10,000/203	11,350/193	6,000/199	1,953/122	
※本事業において、「革新的技術開発・緊急展開事業」 を継続して実施していることから、過年度実績について も本レビューシートに引き継いで記載している。									
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
単位当たり コスト	【スマート農業技術の実証】 執行額/計画数		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	65.6	
			計算式	百万円/計 画数	-	-	-	4,200/64	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		2農業の持続的な発展							
	施策		⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>本事業は、農業現場の競争力強化のために必要なロボット・AI・IoT等の先端技術を生産現場に導入して、技術面・経営面から効果を検証し、農業者の経営判断に資するよう情報として提供することにより、先端技術の現場実装を加速化するものであり、もって農業の持続的な発展に寄与する。</p>									
	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、労働力不足の解消や生産性向上など我が国農業が直面する課題に対処し、競争力強化を図るため、農業技術の開発や実証農場における技術実証を行うものであり、社会ニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・生産環境により営農形態が異なること等により、開発・実証する技術が実際の生産現場で使えるよう試行し課題を解決する必要があるため、民間単独では難しく、生産作業等のノウハウを持っている地方公設試験研究機関等と一体となって実証することが必要である。 ・本事業はスマート農業技術を生産現場で実証、社会実装するものであり、そのためにはスマート農業について高い知見を有する国や農研機構のリーダーシップの下、農業者をはじめ、最先端の技術開発に取り組む研究機関、大学等が結集して取り組む必要がある。 ・以上より、国が研究費を負担しながら生産現場で実証、社会実装を主導し、関係者の結集を図るとともに、民間企業が参入しやすい環境を作ることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、「TPP等関連政策大綱」に即し、生産現場の体質強化・生産性の向上、付加価値の向上等、競争力の強化を図るために必要な取組であるとともに、「未来投資戦略2018」において掲げられた世界トップレベルの「スマート農業」の実現に向けて実施するものであり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、公募により、研究開発・実証の内容や技術導入による経済的効果、普及の実現可能性等について、外部専門家等で構成された審査委員会による厳正な審査を行い、十分に評価を得られた者を委託先として選定しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業の研究開発や実証で得られた成果について、広く情報提供等を行うことにより、「スマート農業」の社会実装を推進することを目的としており、農業者に広く裨益するものであることから、国が必要な経費を負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定しており、適正なコスト水準の維持に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・研究開発や実証を行うコンソーシアムを公募し、外部有識者等による厳正な審査により、適切な実施機関を選定し契約しているため、資金の流れは合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定している。 ・また、年度毎の実績報告において、必要な経費として認めるか否かを納品書等の証拠書類で確認し、不適切な使途があった場合は、事業費の返還を求めることとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・不用はない。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰越はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・事業の実施に当たっては、外部専門家等も含めた研究推進会議を毎事業年度末に開催し、研究の進捗状況の確認を実施している。 ・また、的確に研究計画が進むよう、プログラム・オフィサー(PO)として研究実績のある外部専門家が各研究課題の進捗状況を把握しつつ、研究推進会議に出席し、直接現地にも赴いて指導・助言を行う等の工夫を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度(2018年度)までに研究開発が終了した研究課題については、終了時評価の結果、成果目標を上回っている。 ・また、事業の実施に当たっては、外部専門家等で構成する評価委員会を年度末に開催し、研究の進捗状況の点検を実施することとしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・生産環境により営農形態が異なること等により、開発・実証する技術が実際の生産現場で使えるよう試行し課題を解決する必要があるため、民間単独では難しく、生産作業等のノウハウを持っている地方公設試験研究機関等と一体となって実証することが必要である。 ・本事業はスマート農業技術を生産現場で実証、社会実装するものであり、そのためにはスマート農業について高い知見を有する国や農研機構のリーダーシップの下、農業者をはじめ、最先端の技術開発に取り組む研究機関、大学等が結集して取り組むことが効果的である。 ・また、各地で得られた実証データや活動記録等を収集・分析し、スマート農業技術の社会実装の推進に資するよう広く全国に情報提供するためには、そのための知見を有する農研機構が事業実施主体となることが適当である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実績は当初見込みどおりであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・今後終了する研究開発・実証の成果は、アグリビジネス創出フェア等を通じて情報発信を行うほか、研究・実証課題ごとに定めている普及計画に基づいて成果の普及を図っていくこととしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> ・「持続的生産強化対策事業のうち次世代につなぐ営農体系の確立支援」は、本事業で得られた技術の導入効果も確認しながら、産地・品目単位での新たな営農技術体系を検討する取組を支援するものであり、適切な役割分担が行われている。 ・令和元年度(2019年度)当初予算で実施する「スマート農業加速化実証プロジェクト」は、農業の国際競争力の強化に向けて、現在のスマート農業技術の中でも最先端のものを導入し、最先端技術で最大限得られる、さらに高いレベルのスマート農業の導入効果の実証を行うものである一方、本事業は、実用化・量産化の手前にあるスマート農業技術を導入し、生産現場が抱える課題解決と全国的に底上げを図るための実証を急ぐものであり、事業目的が明確に区別されている。 ・「生産性革命に向けた革新的技術開発事業」は、「新しい経済政策パッケージ」に即し、生産現場の飛躍的な生産性向上に資する技術の開発を緊急的に行う事業である一方、本事業は、生産現場が抱える課題の速やかな解決を図るため、実用化・量産化の手前にあるスマート農業技術の生産現場への導入・実証を行うものであり、事業目的・内容が明確に区別されている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	新31 - 0007	持続的生産強化対策事業のうち次世代につなぐ営農体系の確立支援	
	農林水産省	新31 - 0015	スマート農業加速化実証プロジェクト	
	農林水産省	0187	生産性革命に向けた革新的技術開発事業	
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、「TPP等関連政策大綱」や「未来投資戦略2018」に基づき、我が国農業の国際競争力の強化を速やかに実現するため、スマート農業技術の開発・実証を支援し、得られた成果を横展開することにより「スマート農業」の社会実装を加速化を図るものであり、社会のニーズを踏まえた、政策体系の中で優先度の高い事業である。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、外部有識者等による審査により実施機関を選定するとともに、適切な体制により事業の進行管理を行っており、事業の効率性・有効性の確保が図られている。</p>		
	改善の方向性	引き続き、本事業を着実に実施して成果が速やかに生産現場へ実装されるよう、事業実施主体の指導等に努める。		
外部有識者の所見				
<p>今後は、「スマート農業」の社会実装の加速化が目的であることから、本事業による開発や研究が社会実装に結びつくよう進めていくことが重要と考える。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	本事業は、外部有識者所見を踏まえ、成果が社会実装に結び付くよう効果的な事業の推進に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、本事業を着実に実施して成果が速やかに生産現場へ実装されるよう、事業実施主体の指導等に努める。			
備考				
本事業内において、革新的技術開発・緊急展開事業を継続して実施している。				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	0178	平成29年度	0178
平成30年度	農林水産省 (0177)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
6,153百万円

【運営費交付金交付】

A. (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構
6,153百万円

- ・実証・開発費(公募の実施) 5,603百万円
- ・データ分析費 250百万円
- ・事業の管理運営に要する経費 300百万円

- ・実施主体の審査等関連事務
- ・実施主体における実証計画やデータ収集等への助言・指導
- ・収集したデータを基に技術面・経営面から分析・解析

スマート農業技術の実証
委託【随意契約(公募)】

スマート農業技術の開発
委託【随意契約(公募)】

B. コンソーシアム(64機関)
3,879百万円

- (例) 乳肉複合酪農トータルスマートファーム
実証コンソーシアム 160百万円
- ・スマート農業技術の実証の実施

- (コンソーシアム内の資金配分額)
- ・生産者A 132百万円
 - ・B大学 14百万円
 - ・C大学 11百万円
 - ・D(株) 3百万円

- ・実証農場等の整備・実証
- ・データ分析・解析を通じた技術の最適化

C. コンソーシアム(122機関)
1,724百万円

- (例) AI(家畜疾病早期発見)コンソーシアム
238百万円

- ・スマート農業技術の開発の実施
(コンソーシアム内の資金配分額)
- ・(株)A 46百万円
- ・(国研)B研究所 40百万円
- ・C(株) 36百万円
- ・D大学 20百万円
- ・(国研)F研究所 15百万円
- ・E(株) 14百万円
- ・(国研)G研究所 12百万円
- ・H大学 9百万円
- ・I大学 8百万円
- ・(地独)J研究所 8百万円
- ・K研究所 6百万円
- ・県立L研究所 6百万円
- ・M大学 5百万円
- ・(株)N 4百万円
- ・O大学 3百万円
- ・P大学 3百万円
- ・Q大学 3百万円

- ・栽培体系の高度化等を図るための生産・加工・流通関連技術の開発

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. (国研)農業・食品産業技術総合研究機構			B. 乳肉複合酪農トータルスマートファーム実証コンソーシアム			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	委託費	スマート農業技術の開発・実証プロジェクトの委託費の配分	5,603	機械・備品費	スマート農業機器等購入費	120	
	運営経費	データの分析経費及び事業の管理運営に必要な会場借料、賃金、旅費、謝金等	550	試験研究費	実証の実施経費	24	
				人件費	実証に係る人件費	10	
				旅費	国内外旅費、委員旅費	4	
				一般管理費	実施機関の管理等の経費	1	
				消費税等相当額	消費税	1	
	計		6,153	計		160	
		C. AI(家畜疾病早期発見)コンソーシアム			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	試験研究費	試験研究の実施経費	164				
	人件費	試験研究に係る人件費	33				
	旅費	国内外旅費、委員旅費	21				
	一般管理費	実施機関の管理等の経費	16				
	消費税等相当額	消費税	3				
	謝金	委員に対する謝金等	1				
	計		238	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	スマート農業技術の開発・実証プロジェクトの委託費の配分等	6,153	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	乳肉複合酪農トータルスマートファーム実証コンソーシアム	-	スマート農業技術の実証	160	随意契約 (公募)	252	-	-
2	十勝さらべつロボティクスファーム実証コンソーシアム	-	スマート農業技術の実証	142	随意契約 (公募)	252	-	-
3	スマート酪農実証コンソーシアム	-	スマート農業技術の実証	118	随意契約 (公募)	252	-	-
4	堀口製茶スマート実証コンソーシアム	-	スマート農業技術の実証	107	随意契約 (公募)	252	-	-
5	南大東スマート農業実証コンソーシアム	-	スマート農業技術の実証	104	随意契約 (公募)	252	-	-
6	「日本一園芸産地プロジェクト(施設園芸:なす・すいか)」スマート農業実証コンソーシアム	-	スマート農業技術の実証	104	随意契約 (公募)	252	-	-
7	スマート農業企業間連携実証コンソーシアム	-	スマート農業技術の実証	102	随意契約 (公募)	252	-	-
8	スマートみかん生産コンソーシアム	-	スマート農業技術の実証	101	随意契約 (公募)	252	-	-
9	そおピーマン専門部会スマート農業実証コンソーシアム	-	スマート農業技術の実証	98	随意契約 (公募)	252	-	-
10	大麦若葉栽培スマート農業実証コンソーシアム	-	スマート農業技術の実証	94	随意契約 (公募)	252	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	AI(家畜疾病早期発見)コンソーシアム	-	スマート農業技術の開発	238	随意契約 (公募)	4	-	-
2	酪農ビッグデータコンソーシアム	-	スマート農業技術の開発	168	随意契約 (公募)	4	-	-
3	魚介類育種・飼料開発共同研究機関	-	スマート農業技術の開発	140	随意契約 (公募)	7	-	-
4	AI(機械化樹形)コンソーシアム	-	スマート農業技術の開発	135	随意契約 (公募)	1	-	-
5	露地野菜生産ロボット化コンソーシアム	-	スマート農業技術の開発	134	随意契約 (公募)	1	-	-
6	多収大豆コンソーシアム	-	スマート農業技術の開発	115	随意契約 (公募)	8	-	-
7	AI(泌乳平準化)コンソーシアム	-	スマート農業技術の開発	114	随意契約 (公募)	1	-	-
8	先導(和牛肉)コンソーシアム	-	スマート農業技術の開発	111	随意契約 (公募)	4	-	-
9	周年親子放牧コンソーシアム	-	スマート農業技術の開発	103	随意契約 (公募)	1	-	-
10	業務用米コンソーシアム	-	スマート農業技術の開発	98	随意契約 (公募)	8	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	32 年度
【スマート農業技術の実証】 実証課題設計書において 設定した目標を達成すること		目標を達成した実証計画 数/終了時評価を実施し た実証計画数	成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」及び「スマート農業加速化実証プロジェクト」評価実施要領(作成中)に基づき、年度評価に係る委員会決定した評価結果を集計							

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0189

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	戦略的研究推進事業			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	研究企画課			研究企画課長 山田 広明	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会議決定) 農林水産研究における知的財産に関する方針(平成28年2月農林水産技術会議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	急激な技術革新、グローバル化の進展により、研究開発の周辺情勢も大きく変化する中で、我が国においても、このような情勢の変化を的確に踏まえた戦略的な研究開発を進めていくとともに、開発された研究成果を知財として保護・活用すること、また、研究成果の社会実装を進めるための効果的な広報を行うことが課題となっている。本事業は、これらの課題を解決するため、(1)異分野・海外動向等調査、(2)知財マネジメントの強化、(3)社会実装活動の強化を実施し、研究成果を確実に保護し、社会実装につなげて農業の競争力強化を図るとい、時代を見据えた研究環境整備をおこなうことを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 異分野・海外動向等調査:急激に変化する研究開発の動向について、異分野・海外も含めて把握し、技術課題の抽出を行う。また、終了課題の追跡調査を行い、研究開発マネジメントの課題を把握する。 (2) 知財マネジメントの強化:知財マネジメントに係る優良事例の調査・分析等を実施し、知財マネジメントに関する実践的なマニュアルを作成する。その成果を活用しつつ、公的研究機関等への専門家による知財マネジメントに係る指導・助言を行う。 (3) 社会実装活動の強化:研究成果を効果的に国民に伝達するため、インパクトのある研究成果について、デジタルコンテンツの作成、学生を対象とした公開講座を行う等の戦略的広報を展開する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	102	55	0		
	執行額	-	-	102	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究調査委託費	55	-	令和2年度(2020年度)予算概算要求においては、農林水産研究を一体的に実施するため、令和元年度(2019年度)事業である「戦略的プロジェクト研究推進事業」、「戦略的研究推進事業(本研究課題を含む)」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化」を統合して「農林水産研究推進事業」として大括り化することとし、同事業について予算要求を行う。					
	計	55	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 35年度
	(1)異分野・海外動向等調査で得られた技術開発の方向性や取り組むべき課題等を活用し、研究開発課題を5課題設定。	調査結果を活用した研究開発課題数	成果実績	課題	-	-	-	-	-
			目標値	課題	-	-	-	-	5
達成度			%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和5年度(2023年度)までに実施されるプロジェクト研究のうち、本調査結果を活用した課題数を集計。 なお、異分野・海外の研究開発動向の把握や、終了課題の追跡調査を踏まえた上で、令和元年度(2019年度)以降に研究開発課題を設定することとしているため、平成30年度(2018年度)の成果目標は設定していない。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度
	(2)国及び都道府県の試験研究機関等における知財に関する50件の契約を生み出す。	指導・助言活動等に基づく契約件数	成果実績	件	-	-	17	-	-
			目標値	件	-	-	25	-	50
達成度			%	-	-	68	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業により、指導・助言活動等を行った試験研究機関等に対し、フォローアップ調査等を行い、知財契約締結件数を集計。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(3)農林水産研究成果に関する理解の促進を図る。	事業参加前と参加後の「興味・関心」や「理解度合い」が向上したと答えた参加者の割合	成果実績	%	-	-	56	-	-
			目標値	%	-	-	60	-	70
			達成度	%	-	-	93	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本事業の事業効果を検証するために実施するアンケートの集計、分析。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	(1)異分野・海外の研究開発動向の調査を12件以上実施する。	活動実績	件	-	-	12	-	-	
		当初見込み	件	-	-	12	12	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	(2)国及び都道府県の試験研究機関等への指導・助言活動を100回行う。	活動実績	回	-	-	106	-	-	
		当初見込み	回	-	-	100	150	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	(3-1)学生向け公開講座を2つのテーマを各1回、合計2回を実施する。 (3-2)研究成果のデジタルコンテンツを3回発行する。	活動実績	件	-	-	9	-	-	
		当初見込み	件	-	-	5	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
単位当たり コスト	(1)異分野・海外動向等調査 執行額/調査結果を活用した研究開発課題数	単位当たり コスト	百万円	-	-	8.6	5.6		
		計算式	百万円/課題数	-	-	43/5	28/5		
単位当たり コスト	(2)知財マネジメントの強化 執行額/知財締結契約件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	1.8	0.8		
		計算式	百万円/件数	-	-	30/17	27/33		
単位当たり コスト	(3)社会実装活動の強化 執行額/公開講座開催件数・デジタルコンテンツ発行 件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	3.2	-		
		計算式	百万円/件数	-	-	29/9	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		2農業の持続的な発展							
	施策		⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		—	実績値	—	—	—	—	—	—	
			目標値	—	—	—	—	—	—	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>科学技術は日進月歩の進歩を続け、世界に大変革をもたらすなど周辺情勢が大きく変化する中で、研究開発の進め方を一新し、戦略的に研究開発を進めるため、異分野・諸外国の動向把握、知財マネジメントの強化、社会実装活動の強化を図ることで、研究成果を確実に保護し社会実装につなげて農業の競争力強化を図るという、時代を見据えた研究環境整備をおこなう。これによって戦略的な研究開発と技術移転の加速化に寄与する。</p>									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	—	—					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 — 年度	30年度	31年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
			—	成果実績	—	—	—	—	—	—
目標値				—	—	—	—	—	—	
達成度		%	—	—	—	—	—	—		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 — 年度	30年度	31年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度	
		—	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	目標値		—	—	—	—	—	—		
達成度	%	—	—	—	—	—	—			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
—										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は我が国の強み・弱み、各国の技術開発動向、社会、現場のニーズを踏まえ、時代に即した研究開発を戦略的に進めることで、現場の課題解決につなげていけるよう研究環境の整備を行うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ個別の研究機関では担えない課題を中心とした国の技術開発戦略を企画・立案するための調査であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ個別の研究機関では担えない課題を中心とした国の技術開発戦略を企画・立案するための調査であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一者応札、一者応募になった事業はあるものの、これは、外部有識者等で構成された審査委員会における厳正な審査を経て委託先を選定した結果であり、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果は、国民に裨益するため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。また、国が行うべき調査・分析、広報等を民間企業等に委託する事業であり、これらの費用の全額を国が負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、一般競争入札等を行うことにより、適切なコスト水準となるよう努めることとしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託契約書に「対象となる経費」を定めており、限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は約100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一部の事業では、契約方式を「総合評価」、「最低価格」にして、よりコストがかからない方式で事業を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標には届いていないものの、一定の実績を達成し、成果がでている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ個別の研究機関では担えない課題を中心とした国の技術開発戦略を企画・立案するための調査であり、地方自治体、民間等に委ねることはできないことから、実施に当たっては、現在の方法が最も適切である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業計画書の活動内容に基づき実施しており、実績は見込みどおりである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した広報資料や知財マネジメントに関する手引きを広く配布しており、活用されている。また、異分野・海外動向調査における成果報告については、今後の研究課題化や戦略策定に活用することとしている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は時代に即した研究開発を戦略的に進めることで、現場の課題解決につなげていけるよう研究環境の整備を行うものであり、国民や社会のニーズを反映している。また、国内全域に広く影響する公益性の高い取組内容であるため、地方自治体や民間等には委ねることができない。さらに、開発された研究成果を適切に知財として保護・活用しながら、着実に社会実装することは、現場の喫緊の課題を速やかに解決することにつながるだけでなく、海外への流出等による国益の逸失を防ぐこともできるため、非常に優先度が高い事業である。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

海外動向調査、知財マネジメント、戦略的広報という目的に異論はない。それらをこのような形でシンクタンク等に外注することによって達成できるのか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

- ・成果実績について、目標値を下回ったものがある。
 - ・資金の流れA、B及びCについて、一者応札(一者応募)となっている。
 - ・外部有識者から、事業目的の達成方法の妥当性等について指摘があった。
- 以上のことから、「支援方策の見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

【外部有識者の所見】
 科学技術は日進月歩の進歩を続け、世界に大変革をもたらしている。また、科学技術と同様に研究成果の知財の取扱や国民の科学技術に対するニーズ等の研究環境の周辺情勢も日々大きく変化している状況である。これらの状況を迅速にキャッチアップするため、様々な分野の専門家を有し、その分野の動向を収集・分析しているシンクタンク等に委託するとともに、農林水産省職員がシンクタンク等と意見交換を重ね行政の企画立案に最新の動向やニーズを反映させることで、効果的に目的が達成できるよう努めている。

【行政事業レビュー推進チームの所見】
 (成果実績について)
 知財マネジメントの強化については、指導・相談件数が十分であるものの、成果実績である「指導・助言活動等に基づく契約件数」が達成できていない。これは、事業初年度で契約内容の調整や契約相手方の選定に時間を要したためであり、令和元年度(2019年度)は昨年度契約締結に結びつかなかった案件が順次契約締結されると考えられることから、最終年度の目標件数50件は十分達成できる見込み。

(1者応札について)
 公募説明会の参加者に対して公募改善についてのアンケートを行ったところ、入札に参加しなかった理由として、公募期間が短いこと、他事業の公募と期間が重複したこと等があげられた。これを踏まえて、令和元年度(2019年度)は、①公募期間の延長、②他の事業と重複しないように公募時期を遅らせる、など公募環境の改善を図った結果、複数者からの応募があり、1者応札は改善されたところ。

備考

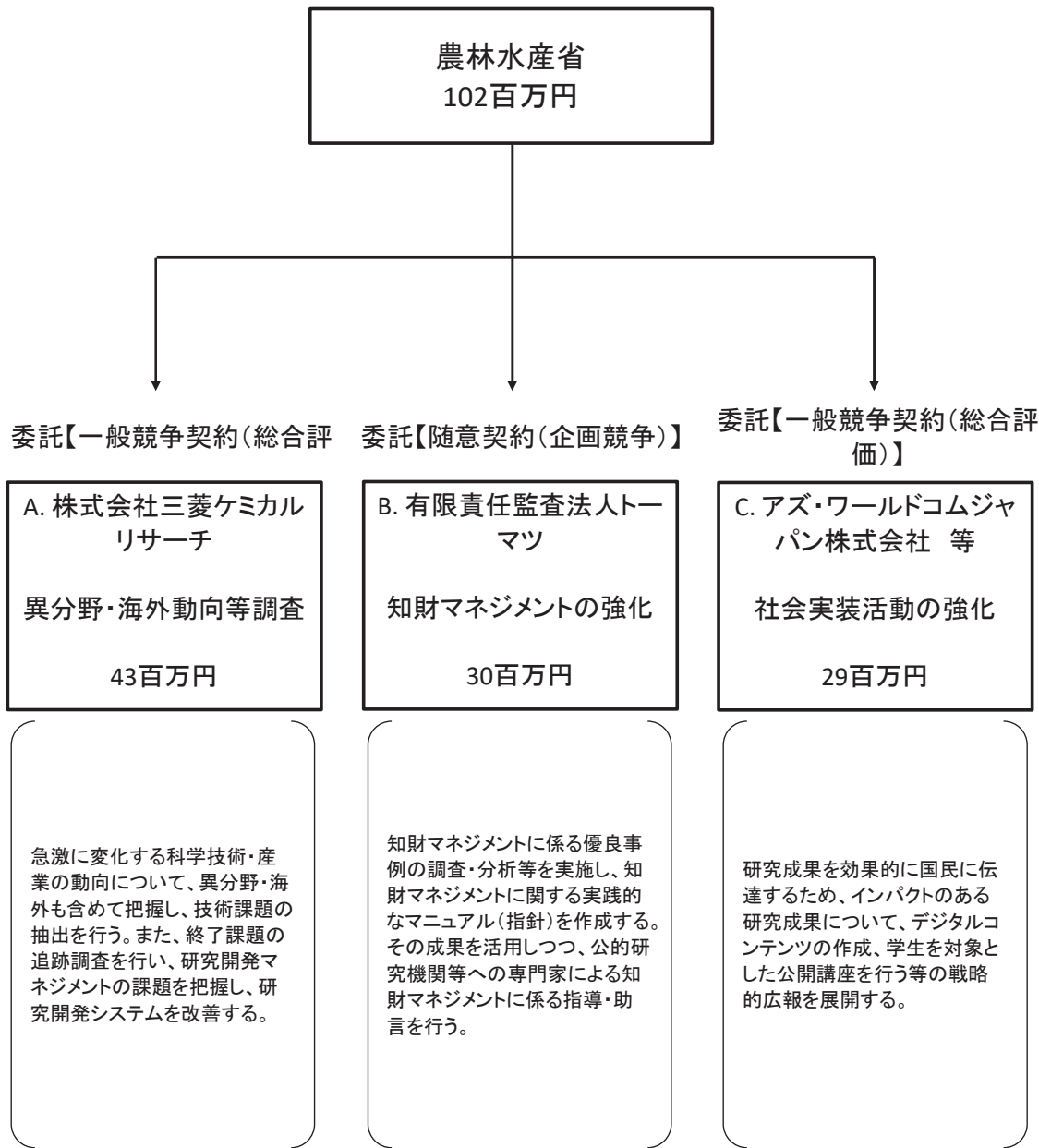
「社会実装活動の強化」については、令和元年度(2019年度)から「農林水産施策デジタル広報推進費」に統合。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	新30-0016
平成30年度	農林水産省 (新30 - 0014)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社三菱ケミカルリサーチ			B.有限責任監査法人トーマツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、旅費、再委託費等	36	事業費	人件費、再委託費、旅費、謝金等	26.4
一般管理費	一般管理費	4	一般管理費	一般管理費	2.4
その他	消費税相当額	3	その他	消費税相当額	1.2
計		43	計		30
C.アズ・ワールドコムジャパン株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	再委託費、人件費等	14.2			
その他	消費税相当額	0.8			
計		15	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0190

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	高度先端型技術実装促進事業			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	研究推進課			研究推進課長 福島 一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢化等による担い手不足が深刻化する中、ICTやAI、ロボット等の先端技術の活用により、生産現場の生産性向上や省力化等を図るためには、その使い手となる農業者による先端技術に対する認知度・理解度を高めていく必要がある。このため、本事業では、民間事業者が技術の橋渡し役となって先端技術の社会実装を推進する新たなモデルを構築し、生産現場における先端技術の活用促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、民間事業者が行う、先端技術の活用に係る周知活動や技術の効用を最大化するための効果分析等、技術の橋渡し機能の強化に係る活動を支援する(補助率:定額)。 また、民間事業者が行う技術の橋渡し機能の強化に係る取組やその成果の横展開を促すとともに、先端技術の有用性や活用方法を広く周知するため、シンポジウムや技術展示・実演会を開催し、その成果の整理・分析を行う(委託)。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	50	47	0		
	執行額				45				
	執行率(%)				90%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				90%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究調査委託費	15	-						
	農林水産試験研究費補助金	32	-						
	計	47	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	先端技術を活用する農業者の増加 (委託事業)	本事業において、技術実演会に来場した農業者等のうち、先端技術の活用を「かなり進めている」と回答した者の割合	成果実績	%	-	-	12	-	-
			目標値	%	-	-	10	-	20
			達成度	%	-	-	120	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産技術会議事務局研究推進課調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 36 年度
	本事業で支援対象となった先端技術の売上高が、対前年度の売上額の平均2割増 (補助事業)	本事業で支援対象となった先端技術の売上高	成果実績	百万円	-	43	59	-	-
			目標値	百万円	-	-	52	-	154
			達成度	%	-	-	113	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産技術会議事務局研究推進課調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
技術の橋渡し機能の強化に係る活動への支援件数	活動実績		件	-	-	7		
	当初見込み		件	-	-	7	7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
シンポジウム及び技術展示・実演会の開催件数	活動実績		件	-	-	4		
	当初見込み		件	-	-	4	4	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／技術の橋渡し機能の強化に係る活動への支援件数	単位当たりコスト						
		計算式	百万円/件			30.5/7	31.8/7	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／シンポジウム及び技術展示・実演会の開催件数	単位当たりコスト						
		計算式	百万円/件			15.0/4	15.1/4	
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	2 農業の持続的な発展						
	施策	⑩ 戦略的な研究開発と技術移転の加速化						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値						
		目標値						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業は、民間事業者が橋渡し役となって、生産現場における先端技術の迅速な活用を強力に進めていくため、民間事業者の技術の橋渡し機能の強化に係る活動に対する支援や、技術の認知度向上を図るためのシンポジウム等を開催するものであり、これらの取組は生産現場への技術移転を加速化し、農業の持続的な発展に寄与する。							
	取組事項	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、農業現場の生産性向上や省力化に資するICT等の先端技術を円滑に現場に導入するため、民間事業者の行う技術の橋渡し活動を支援し、先端技術の社会実装を推進するものであり、社会ニーズを反映した事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農業分野においては、都道府県の協同農業普及事業による技術普及が支配的であり、民間事業者による先端技術を活用したビジネスが育ちにくい環境にある。また、先端技術を有するIT系ベンチャー企業などは農業分野との接点が少なく、農業分野への参入はハードルが高い。このため、民間事業者によるモデルケースの創出を通じ、先端技術の社会実装の促進に向けて、国が積極的に支援する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「未来投資戦略2018」に基づき、先端技術の橋渡し役となる民間事業者への支援を行うことで、先端技術の生産現場への社会実装の推進を図ることを目的としており、政策体系の中で優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託事業、補助事業ともに複数者からの応募があり、競争性は確保されている。また、事業実施主体の選定に当たっては、国が審査基準を設定し、事業効果が高いと見込まれるものを審査の上、選定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	民間事業者が行う活動のうち、事業目的である先端技術の社会実装に資する技術の橋渡し機能の強化に係る取組に限定して支援しており、それ以外の取組に係る経費については受益者が負担している。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	民間事業者が行う活動のうち、事業目的である先端技術の社会実装に資する技術の橋渡し機能の強化に係る取組に限定して支援している。また、事業計画に基づき、定期的に帳簿を提出させるなど、事業内容に見合った適正なコスト水準となるよう執行管理を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	再委託等による中間段階での支出はない。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	採択審査及び交付決定の際、要綱等において認められた経費計上となっているか厳正に確認している。 また、実績報告書の提出の際に、本事業に係る収支精算書や帳簿等を確認し、当該事業と関係のない支出があった場合には、補助金や委託費を返還させることとしている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は90%以上となっている。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	翌年度への繰越は行っていない。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書の記載内容とその経費の使途を確認することで、真に必要な経費に限られていることを確認するとともに、事業実施主体に対しコスト削減に向けた指導を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	補助事業及び委託事業いずれも、目標を上回る成果実績となっている。 なお、委託事業については、平成30年度(2018年度)における取組状況を踏まえ事業最終年度の目標を設定したところであり、先端技術の活用に対する農業者等の認知度向上に資する取組を引き続き実施する。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、民間事業者を活用した先端技術の生産現場への新たな社会実装の取組がビジネスモデルとして成立することを実証するためのものであるため、国が直接採択し、支援することが効果的である。 また、先端技術の活用に対する農業者等からの認知度向上に関する取組は、シンポジウム等開催の実績があり、先端技術に知見を有する機関に委託することが効果的である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助事業の事業実施主体による取組で得られた成果について、委託事業で開催したシンポジウム及び技術展示・実演会で発表を行うなど、成果の横展開を図るため、十分な活用に努めた。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	<p>農業現場の生産性向上や省力化に資するICT等の先端技術を生産現場に円滑に導入し、社会実装の推進を図る取組を強化することは、社会ニーズを踏まえた必要な事業である。また、本事業は、「未来投資戦略2018」に基づき、先端技術の橋渡し役を担う民間事業者に対する支援を行うことにより、先端技術の生産現場への実装の推進を図るための事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。</p> <p>補助事業及び委託事業のいずれの事業も、その実施に当たっては、採択審査、交付決定、実績報告など、外部専門家で構成された審査委員会による厳正な審査も含め、都度、経費の用途や進捗状況等を確認・審査し、コスト削減に向けた取組を行っている。また、委託事業では、競争性は確保されており、効率的な事業の実施と予算の適切な執行に努めている。</p> <p>補助事業で取り組んだ先端技術活用に関する成果について、委託事業で行ったシンポジウムや技術展示・実演会において発表する場を設けることなどにより、農業者等への先端技術の認知度向上と社会実装の促進に取り組んでいる。</p>
	改善の方向性	引き続き、事業の適切な実施に努める。

外部有識者の所見

適切な対価で、できるだけ早く利用可能なシステムになるよう努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の	外部有識者所見を踏まえた適切な対価で早期に利用可能なシステムとなることについての検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。
------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	本事業は、令和元年度(2019年度)末で予定通り終了することとしているが、所見を踏まえ、本事業で支援対象となった先端技術が適切な対価で早期に利用可能となるよう、引き続き事業実施主体に対する指導・助言に取り組む。
--------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	農林水産省 (新30 - 0017)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

農林水産省
45百万円

↓

補助

↓

委託【随意契約(企画競争)】

A 民間事業者(7社)
30百万円

先端技術を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施

B (公社)農林水産・食品産業技術振興協会
15百万円

民間事業者による先端技術の生産者への実装を目的とした
・シンポジウムの開催
・現場実演会の開催 等

費目・用途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載〕	A.(株)イノフィス			B.(公社)農林水産・食品産業技術振興協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	職員旅費	先端技術(アシストスーツ)の生産現場への導入のため要した助言・指導等に係る交通費等	2	人件費	事業担当者の人件費	6
	雑役務費	先端技術を紹介するウェブサイトの改修作業	2	雑役務費	シンポジウム等の会場設営費、施工費、広告料等	6
	その他	展示会展関係(出展料、通信運搬費)、消耗品費等	1	借料及び損料	シンポジウム等の会場借料等	1
				その他	講師への旅費・謝金、一般管理費、消費税相当額等	2
計		5	計		15	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イノフィス	7011801028354	先端技術(アシストスーツ)を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施	4.7	補助金等交付	9	--	
2	テラスマイル(株)	7350001012738	先端技術(経営管理・出荷予測システム)を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施	4.7	補助金等交付	9	--	
3	(株)ATOON	4130001037090	先端技術(アシストスーツ)を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施	4.5	補助金等交付	9	--	
4	(株)Eco-Pork	7010901041168	先端技術(養豚経営支援システム)を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施	4.5	補助金等交付	9	--	
5	エムスクエア・ラボ(株)	5080401015543	先端技術(アシスト台車、業務分析システム)を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施	4.2	補助金等交付	9	--	
6	パワーアシストインターナショナル(株)	6170001013730	先端技術(アシストスーツ)を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施	4.1	補助金等交付	9	--	
7	イーサポートリンク(株)	2013301018864	先端技術(GAP取得支援システム)を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施	3.8	補助金等交付	9	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)農林水産・食品産業技術振興協会	8010405000743	・シンポジウム及び技術展示・実演会の開催 ・先端技術の農業分野への展開における事業の自立化に関する相談窓口の設置	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	--

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0191

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	国立研究開発法人森林研究・整備機構研究・育種勘定に要する経費			担当部局庁	林野庁森林整備部			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究指導課			研究指導課長 森谷 克彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条 国立研究開発法人森林研究・整備機構法(平成11年法律第198号)第6条			関係する計画、通知等	国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標(平成31年3月1日農林水産省指令) 国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期計画(平成31年3月26日農林水産省指令)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の最終目的は、森林の有する多面的機能の発揮と林業の持続的かつ健全な発展に資するため、森林・林業・木材産業が抱える諸問題の解決に向けた研究・技術開発を効率的かつ効果的に実施することである。具体的には、①森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発、②国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発、③木材及び木質資源の利用技術の開発、④森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化等の課題があるため、これらの課題の解決に向けて研究開発を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農林水産大臣が認可した中長期計画を確実に実施するために必要な人件費、研究費、施設整備費を手当てし、①森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発、②国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発、③木材及び木質資源の利用技術の開発、④森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化といった森林・林業・木材産業分野における重要課題に対応する。									
実施方法	補助、交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	10,401	10,375	10,431	10,282				
		補正予算	1,050	-	118	-				
		前年度から繰越し	-	864	-	64				
		翌年度へ繰越し	▲ 864	-	▲ 64	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	10,587	11,239	10,485	10,346	10,962				
	執行額	10,587	11,239	10,485						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	108%	99%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国立研究開発法人森林研究・整備機構研究・育種勘定運営費交付金	10,059	10,732	・一般管理費及び業務経費(毎事業年度の業務の状況に応じて増減する経費)の増 ・施設整備に必要な経費の増						
	国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金	223	230							
	計	10,282	10,962							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	年度評価において、総合評価がB評価以上となるようにする。	年度評価結果(B評価以上の件数/総合評価の件数)	成果実績	件	1	1	1	-	-	
			目標値	件	1	1	1	-	1	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人年度評価総合評価(業務の実績に関する評価結果報告)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	第4期中長期目標期間(平成28~32年度)における重点課題数 (1)森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発 (2)国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発 (3)木材及び木質資源の利用技術の開発 (4)森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化	活動実績	件	4	4	4	-	-		
		当初見込み	件	4	4	4	4			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	本経費は、人件費、施設整備費等といった、森林研究・整備機構の組織運営全般に係る予算であり、個別予算事業のような単位当たりコストの算出は困難	単位当たりコスト	-	-	-	-				
		計算式	/	-	-	-	-			

政策評価	政策	2 農業の持続的な発展								
	施策	⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	農林水産大臣が定めた中長期目標及びそれを達成するために法人が作成し農林水産大臣が認可した中長期計画を確実に実施することにより、森林・林業・木材産業分野における研究・技術開発等に貢献している。									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本経費は、森林・林業・木材産業に係る総合的な研究機関である森林研究・整備機構の業務運営に必要な経費であり、農林水産大臣が指示する中長期目標等に基づき、林業の成長産業化、地球温暖化の防止等、多様な社会ニーズに的確に対応した研究開発に支出されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	森林・林業・木材産業における基盤的研究や先導的研究は、広範囲かつ継続的な資源投入が必要であるため、個々の都道府県や民間企業等で実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	森林・林業・木材産業が抱える諸問題の解決に向け、農林水産大臣が指示する中長期目標等に基づき、研究・技術開発を効率的かつ効果的に実施するために必要な資金である。 また、農林水産研究基本計画に基づき、政策体系上に位置づけられている政策手段であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	本経費は、独立行政法人通則法、森林研究・整備機構法に基づき、業務運営に必要な経費が国から交付されるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本経費は、農林水産大臣が指示する中長期目標等を実施するために、森林研究・整備機構に対し交付されるものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	本経費は、人件費、施設整備費等といった、森林研究・整備機構の組織運営全般に係る予算であり、個別予算事業のような単位当たりコストの算出は困難である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	資金はすべて森林研究・整備機構が当該研究を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途については農林水産大臣が指示する中長期目標等で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用額なし。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施設整備費の一部、林木育種センター温室改修及び苗木ラス整備事業に係る分64,230,000円について、資材の入手難から繰越を行ったものであり、理由は妥当である。	

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	運営費交付金については、中長期目標等で一般管理費3%以上、業務経費1%以上の抑制を定めており、経費の効率的な執行・低コスト化が図られている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	年度評価において、総合評価B以上を達成しており、成果目標に見合った実績といえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	森林・林業・木材産業における基盤的研究や先導的研究は、広範囲かつ継続的な資源投入が必要であるため、個々の都道府県や民間企業等で実施することは困難である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み課題数を達成しており、活動実績は見込みに見合ったものであるといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設については、中長期目標を達成するために活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本経費は、森林・林業・木材産業が抱える諸問題の解決に向け、農林水産大臣が指示する中長期目標等に基づき、研究・技術開発を効率的かつ効果的に実施するために、森林研究・整備機構の業務運営に必要な経費を交付・補助するものである。広範囲かつ継続的な資源投入が必要な基盤的研究や先導的研究は、個々の都道府県や民間企業等で実施することは困難であるので、引き続き国において実施していく必要がある。 ・本経費は、用途が個別法に定められた業務の実施に必要なものに限定されており、農林水産大臣が指示する中長期目標等の達成に向け適切に執行されている。 ・本経費による研究成果については、研究論文発表、技術指導等により、成果の普及が計画的に進められており、研究開発成果の最大化に向けた取組がなされている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、森林・林業・木材産業が抱える諸問題の解決に向け、農林水産大臣が指示する中長期目標等に基づき、研究・技術開発を効率的かつ効果的に実施していく。運営費交付金については、中長期目標で示している、一般管理費3%以上、業務経費1%以上の抑制を達成できるよう、引き続き効率的な経費の執行を促していく。 	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
通現り状	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
通現り状	引き続き、効率的な事業の実施に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0304	平成23年度	0217	平成24年度	0283,0287,0298	平成25年度	0323
平成26年度	0301	平成27年度	0172	平成28年度	0180	平成29年度	0184
平成30年度	農林水産省 (0189)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
(10,485百万円)

国立研究開発法人森林研究・整備機構
の運営費交付金及び施設整備費

【運営費交付金交付】

A. 国立研究開発法人森林研究・整備機構
(10,330百万円)

- ①森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発
- ②国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発
- ③木材及び木質資源の利用技術の開発
- ④森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化等を実施

上記研究を重点的に実施するため効率的かつ効果的な研究を推進

うち、平成30年度補正予算(第1号)に係る執行額118百万円

委託【一般競争契約(最低価格)等】

C.	
テスコ(株)	148百万円
日本管財(株)	36百万円
(株)アメティージャパン	35百万円
(株)あすなるサッポロ	21百万円
(株)森和	18百万円
太平台(株)	17百万円
(一財)日本森林林業振興会高知支部	17百万円
(有)庄司林業	17百万円
三菱重工冷熱(株)	11百万円
小岩井農牧(株)	9百万円

研究施設管理業務委託
樹木育成管理業務委託

【補助金等交付】

B. 国立研究開発法人森林研究・整備機構
(154百万円)

北海道支所直流電源装置改修他、事業運営に必要な施設整備等

請負【一般競争契約(最低価格)等】

D.	
五建工業(株)	114百万円
(株)大栄建設	27百万円
日立バッテリー販売サービス(株)	6百万円
北海道建築設計監理(株)	6百万円
(株)守下設計	1百万円

北海道支所直流電源装置改修
北海道支所暖房設備改修
林木育種センター西表熱帯林育種技術園事務所棟及び温室改修
林木育種センター温室及び苗テラス改修

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 国立研究開発法人森林研究・整備機構			B. 国立研究開発法人森林研究・整備機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	役職員の基本給、諸手当等	7,698	工事費	建設費	147
	業務経費	試験研究費等	1,740	附帯事務費	設計費、工事監理費等	7
	一般管理費	管理諸費等	892			
	計		10,330	計		154
	C. テスコ(株)			D. 五建工業(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	森林総合研究所電気設備及び機械設備等運転点検保守管理業務	148	工事費	北海道支所暖房設備改修工事	114
	計		148	計		114

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人森林研究・整備機構	4050005005317	森林・林業・木材産業に関する研究等	10,330	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人森林研究・整備機構	4050005005317	森林・林業・木材産業に関する研究等を実施するために必要な施設整備等	154	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テスコ(株)	5011101011871	森林総合研究所電気設備及び機械設備等運転点検保守管理業務 <H29-H31複数年契約>	148	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
2	日本管財(株)	1011002010794	森林総合研究所本所施設の管理業務 <H29-H30複数年契約>	36	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	(株)アメリティ・ジャパン	8050001000037	平成30年度育種樹木育成管理業務	35	一般競争契約 (最低価格)	4	84.4%	
4	(株)あすなろサッポロ	9430001000591	平成30年度育種樹木育成管理業務委託契約	21	一般競争契約 (最低価格)	2	97.8%	
5	(株)森和	4330001002421	平成30年度育種樹木育成管理業務	18	一般競争契約 (最低価格)	2	64%	
6	太平台(株)	8260001020798	関西育種場(本場)に係る育種樹木育成管理業務	17	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	
7	(一財)日本森林林業振興会高知支部	2010005003425	関西育種場(四国増殖保存園)に係る育種樹木育成管理業務	17	一般競争契約 (最低価格)	1	93.5%	
8	(有)庄司林業	6390002016108	奥羽増殖保存園育種樹木育成管理業務 <H28-H32複数年契約>	17	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
9	三菱重工冷熱(株)	1010701015344	森林総合研究所特殊空調機点検保守業務 <H29-H31複数年契約>	11	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
10	小岩井農牧(株)	8010001015889	東北育種場育種樹木育成管理業務 <H28-H32複数年契約>	9	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五建工業(株)	4010001015827	北海道支所暖房設備改修 工事	114	一般競争契約 (最低価格)	2	91.8%	-
2	(株)大栄建設	8050001006868	林木育種センター温室改 修及び苗テラス整備工事	27	一般競争契約 (最低価格)	2	93.9%	-
3	日立バッテリー販売サー ビス(株)	9011501008398	北海道支所直流電源装置 改修工事	6	一般競争契約 (最低価格)	4	37.6%	-
4	北海道建築設計監 理(株)	9430001021844	北海道支所暖房設備改修 工事監理業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	98.9%	-
5	北海道建築設計監 理(株)	9430001021844	北海道支所暖房設備改修 工事設計意図伝達業務	1	随意契約 (その他)	-	-	-
6	(株)守下設計	2360001013426	西表熱帯林育種技術園事 務所棟及び温室改修工事 に伴う実施設計業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0192

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	国立研究開発法人水産研究・教育機構に要する経費			担当部局庁	水産庁			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	増殖推進部研究指導課			研究指導課長 高瀬 美和子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	国立研究開発法人水産研究・教育機構中長期目標、中長期計画				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食料自給率の向上及び水産業の発展に必要な技術の向上及び水産業を担う人材の育成を図るためには、水産に関する技術の向上に寄与するための試験及び研究並びに水産に関する学理及び技術の教授を実施する必要がある。このことから、水産基本計画等を踏まえ、農林水産大臣の指示した中長期目標の達成のために必要な資金を交付することで、水産に関する試験及び研究並びに教育を効率的かつ効果的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 水産資源を持続的に利用するための研究開発 水産業の健全な発展と安全な水産物供給のための研究開発 海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基礎研究 水産業界を担う人材の育成、等を実施。 また、法人の業務運営に必要な施設整備を実施。 (定額補助)								
実施方法	補助、交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	19,511	19,553	17,371	17,332	18,237		
	執行額	19,476	19,545	17,371					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金		14,872	15,507	<ul style="list-style-type: none"> 一般管理費対前年度比3%減、業務経費対前年度比1%減。 人事院勧告の見込額による増。 計画的な施設整備に必要な経費の要求による増。 					
国立研究開発法人水産研究・教育機構海洋水産資源開発勘定運営費交付金		2,025	2,121						
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金		435	609						
計		17,332	18,237						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、年度評価において総合評価がB評価以上となるようにする。	総合評価の年度実績評価結果	成果実績	件	1	1	1	-	-
			目標値	件	1	1	1	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	http://www.maff.go.jp/j/kanbo/hyoka/dokuho/dokuho.html 農林水産省 独法評価								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		第4期中長期目標期間(28~32年度)における重点課題数 (1)水産資源の持続的な利用のための研究開発 (2)水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発 (3)海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究 (4)人材育成業務		活動実績	件	4	4	4	-
単位当たりコスト		算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業を実施する上で必要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難。		単位当たりコスト	計算式	/			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	戦略的な研究開発と技術移転の加速化							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>水産基本計画等を踏まえ、農林水産大臣の指示した中長期目標の達成のために行う水産に関する技術の向上に寄与するための試験及び研究等並びに水産業を担う人材の育成を図るための水産に関する学理及び技術の教授を重点的に実施するため必要な資金を交付及び効率的かつ効果的な研究等を推進する上で必要な施設及び船舶の整備・改修に要する経費に対する補助を行った。</p> <p>中長期目標の達成に向け、法人が策定した中長期計画及び年度計画を確実に実施することにより、農林水産分野における研究・技術開発等に寄与している。</p>								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-
目標値			-		-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値	-		-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、独立行政法人通則法及び個別法に基づき、国民への水産物の安定供給、水産業の健全な発展を目的とした研究・開発等、国民へのニーズが高い研究を重点的に実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水産業における基礎的研究や先導的研究は、大規模かつ継続的な資源投入が必要であるため、地方自治体、民間等で実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、農林水産大臣が事業目標を設定して、事業計画について承認するなど明確な事業内容となっており優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本事業は、独立行政法人通則法、中長期目標及び中長期計画に基づき交付されたものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、国から設定された目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために水産研究・教育機構に対し交付されたものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	水産研究・教育機構の事業を実施する上で必要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	資金は、全て水産研究・教育機構が当該研究を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、個別法、中長期目標及び中長期計画で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、当年度に必要な額を予算措置しており、所要の手続きを経て、次年度に繰り越される額を除き、ほぼ全額当該年度に執行されている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、当年度に必要な額を予算措置しており、所要の手続きを経て、次年度に繰り越される額を除き、ほぼ全額当該年度に執行されている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業は、主務大臣の評価を受け、効率的な業務改善を図っており、運営費交付金については、中長期目標に示しているとおり業務の見直し及び効率化を進め、中長期目標期間中、平成27年度予算額を基準として、一般管理費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制、業務経費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制を行った金額相当額以内に抑制できるよう、引き続き効率的な経費の執行がなされており、業務運営の効率化は行われている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	30事業年度の農林水産大臣の業績評価結果においては、年度の目標を達成されたと評価されており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	水産研究・教育機構の業務は、個別法において定められており、また、農林水産大臣が定めた中長期目標の達成のために業務を行っていることから、他の手段・方法等は考えられない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	30事業年度の活動実績は、実施予定課題数に見合った実績数となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果については、プレスリリース及びシンポジウムの開催等により成果の普及を計画に進めており、整備された施設については、中長期目標を達成するために適正に活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、水産研究・教育機構が中長期目標及び中長期計画に基づき我が国が行う水産資源の管理に必要な調査研究、水産物の安全・安心の確保、地球温暖化対策、海洋における生物多様性の確保等に関する開発研究等、食料自給率の向上及び水産業の発展を図る上で不可欠な研究開発、及び水産を担う人材の育成を総合的に実施するために必要な経費を交付しており、引き続き実施していくこととする。 ・本事業で交付する経費は、用途が個別法に定められた業務の実施に必要なものに限定されており、水産研究・教育機構が国から指示された中長期目標の達成に向け策定した年度計画を実施するため適切に執行されている。 ・本事業の成果としては、プレスリリース及びシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。また、整備された施設は、中長期目標を達成するために適正に活用していくこととする。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・水産研究・教育機構の業務については、農林水産大臣の評価を受け、その評価を踏まえた改善を引き続き図っていくこととし、運営費交付金については、中長期目標に示しているとおり業務の見直し及び効率化を進める。なお、第4期中長期目標としては、平成27年度予算額を基準として、一般管理費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制、業務経費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制を行った金額相当額以内に抑制できるよう、引き続き効率的な経費の執行を促していく。 					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、研究に関する進行管理について指導を行いつつ、効率的な事業の実施に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0401	平成23年度	0281	平成24年度	0382	平成25年度	0324
平成26年度	302	平成27年度	0173、0269	平成28年度	0181、0279	平成29年度	185
平成30年度	農林水産省 (0190)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
(17,371百万円)

国立研究開発法人水産研究・教育機構の
運営費交付金と施設の整備及び船舶の建
造

【運営費交付金交付】

【運営費交付金交付】

【補助金等交付】

【補助金等交付】

国立研究開発法人
水産研究・教育機構
研究・教育勘定
A. 運営費交付金
(14,956百万円)

国立研究開発法人
水産研究・教育機構
海洋水産資源開発勘定
B. 運営費交付金
(1,984百万円)

国立研究開発法人
水産研究・教育機構
C. 施設整備費補助金
(431百万円)

国立研究開発法人
水産研究・教育機構
D. 船舶建造費補助金
(0百万円)

国立研究開発法人水産研
究・教育機構の業務運営に
要する経費(研究・教育勘
定)

国立研究開発法人水産研
究・教育機構の業務運営に要
する経費(海洋水産資源開発
勘定)

国立研究開発法人水産研究・
教育機構の施設整備に要する
経費

国立研究開発法人水産研究・
教育機構の船舶建造に要する
経費

【一般競争契約(最低価格)等】

【一般競争契約(総合評価)等】

【一般競争契約(最低価格)等】

【平成30年度該当なし】

E. 外部委託
 ㈱ケミカル同仁 5百万円
 (一社)全国水産技術者協会 5百万円
 石川県 4百万円
 ㈱水士舎 3百万円
 栽培漁業共同研究機関 3百万円
 秋田県総合食品研究セン
ター 2百万円
 長崎県総合水産試験場 2百万円
 (地独)鳥取県産業技術セン
ター 2百万円
 伊勢久㈱津営業所 2百万円
 カタス・コミュニケーションズ㈱ 2百万円
 外160件 48百万円
 計 77百万円

F. 外部委託
 ㈱コントレイルズ 24百万円
 水産航空㈱ 8百万円
 ㈱東栄リーフライン 7百万円
 ㈱流通研究所 6百万円
 東海造船運輸㈱ 5百万円
 (大)北海道大学 5百万円
 (大)東京海洋大学 2百万円
 ㈱ファクト 2百万円
 ㈱アクアサウンド 2百万円
 (一財)九州環境管理協会 1百万円
 外31件 16百万円
 計 79百万円

G. 請負工事
 タカオ工業㈱ 164百万円
 三建設備工業㈱名古屋 130百万円
 池田興業㈱下関支店 123百万円
 計 417百万円

H. 平成30年度該当なし

○ロングリード型次世代シー
ケンサー解析業務
 ○水産技術誌 企画・編集事
務局支援業務平成30年度3
月分
 ○水産技術誌 企画・編集事
務局支援業務(うち、英文校
閲及び翻訳・印刷・発送業務)

○平成30年度海洋水産資源
開発事業(海外まき網)に係
る洋上魚群探索への無人ヘ
リコプター応用に向けた研究
に関する委託事業
 ○海洋水産資源開発事業
(近海かつお釣)目視調査に
係る飛行業務

○北海道区水産研究所釧路
庁舎調温実験施設改修その
他工事
 ○増養殖研究所南勢庁舎海
水取水管更新工事
 ○水産大学校学生サポート
棟新築工事

資金の流れ
 (資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人水産研究・教育機構			B.国立研究開発法人水産研究・教育機構		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	役員給与・退職手当・社会保険料等	11,006	人件費	役員給与・退職手当・社会保険料等	307
	一般管理費	賃金・賃借料・旅費交通費・保守修繕費等	831	一般管理費	賃金・賃借料・保守修繕費・図書印刷費等	82
	業務経費	賃金・外部委託費・旅費交通費・物品購入費・保守修繕費等	4,066	業務経費	賃金・外部委託費・燃料費・用船費・物品購入費・旅費交通費等	3,155
	諸収入	一般管理費7百万円、業務経費518百万円	▲ 526	諸収入	業務経費	▲ 1,521
	前年度からの繰越	人件費分	▲ 421	前年度からの繰越	人件費分	▲ 40
	計		14,956	計		1,983
	C.国立研究開発法人水産研究・教育機構			D.国立研究開発法人水産研究・教育機構		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	工事費・監理費・施行旅費	431		平成30年度該当なし		
計		431	計		0	
E.(株)ケミカル同仁			F.(株)コントレイルズ			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
外部委託費	ロングリード型次世代シーケンサー解析業務	5	外部委託費	平成30年度海洋水産資源開発事業(海外まき網)に係る洋上魚群探索への無人ヘリコプター応用に向けた研究に関する委託事業	24	
計		5	計		24	
G.タカオ工業(株)			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
工事費	北海道区水産研究所釧路庁舎調温実験施設改修その他工事	164		平成30年度該当なし		
計		164	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人水産研究・教育機構	1020005004051	水産業に関する研究開発等を実施(研究・教育勘定)	14,956	運営費交付金交付	-	-	本事業は、独立行政法人通則法、中長期目標及び中長期計画に基づき交付されたものである。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人水産研究・教育機構	1020005004051	水産業に関する研究開発等を実施(海洋水産資源開発勘定)	1,984	運営費交付金交付	-	-	本事業は、独立行政法人通則法、中長期目標及び中長期計画に基づき交付されたものである。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人水産研究・教育機構	1020005004051	水産業に関する研究開発等を実施するため、効率的かつ効果的な研究の推進に必要な研究施設の整備・改修	431	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 水産研究・教育機構	1020005004051	水産業に関する研究開発等を実施するため、効率的かつ効果的な研究の推進に必要な船舶の建造	0	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ケミカル同仁	9330001001716	ロングリード型次世代シーケンサー解析業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	91.7%	
2	(一社)全国水産技術者協会	4010405007817	水産技術誌 企画・編集事務局支援業務平成30年度3月分、水産技術誌 企画・編集事務局支援業務(うち、英文校閲及び翻訳・印刷・発送業務)	5	一般競争契約 (総合評価)	2	96.4%	
3	石川県	2000020170003	「日本産水産発酵食品の製造に特化したヒスタミン蓄積抑制乳酸菌発酵スターターの開発」委託研究	4	随意契約 (その他)	-	100%	
4	㈱水土舎	9020001064273	都道府県の水産業に関連する現況調査ならびに解析業務	3	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	
5	㈱水土舎	9020001064273	2月分動物プランクトン標本同定他業務	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	栽培漁業共同研究機関	-	栽培漁業・海面養殖用種苗の生産・入手・放流実績委託調査	3	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
7	秋田県総合食品研究センター	1000020050008	「日本産水産発酵食品の製造に特化したヒスタミン蓄積抑制乳酸菌発酵スターターの開発」委託研究	2	随意契約 (その他)	-	100%	
8	長崎県総合水産試験場	4000020420000	「日本産水産発酵食品の製造に特化したヒスタミン蓄積抑制乳酸菌発酵スターターの開発」委託研究	2	随意契約 (その他)	-	100%	
9	(地独)鳥取県産業技術センター	2270005002707	「日本産水産発酵食品の製造に特化したヒスタミン蓄積抑制乳酸菌発酵スターターの開発」委託研究	2	随意契約 (その他)	-	100%	
10	伊勢久(株)津営業所	3180001034126	GRAS-Di技術によるジェノタイプ解析業務	0.9	一般競争契約 (最低価格)	3	81.6%	
11	伊勢久(株)津営業所	3180001034126	RNA-seq次世代シーケンス解析業務、ウナギ仔魚分離菌のキノン解析業務、DNAシーケンス解析業務(4~6月分、3月分)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
12	カクタス・コミュニケーションズ(株)	9010001114731	英文校閲業務、英文校正業務、英文翻訳業務	2	随意契約 (少額)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コントレイルズ	2020001116353	平成30年度海洋水産資源開発事業(海外まき網)に係る洋上魚群探索への無人ヘリコプター応用に向けた研究に関する委託事業	24	一般競争契約 (総合評価)	1	92.4%	
2	水産航空(株)	9012401022480	海洋水産資源開発事業(近海かつお釣)目視調査に係る飛行業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.5%	
3	(株)東栄リーファーライン	5010401018998	人工流木放流業務	7	一般競争契約 (最低価格)	2	86%	
4	(株)流通研究所	1021001023144	秋田県の底びき網漁獲物およびトヤマエビの日本国内における流通状況調査に関する調査	6	随意契約 (企画競争)	4	97.3%	
5	東海造船運輸(株)	5080001015051	調査用ドローンポート製作取付け業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	96.6%	
6	東海造船運輸(株)	5080001015051	積算電力計取付け業務、調査用ドローンポート取外し・保管業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
7	(大)北海道大学	6430005004014	海洋水産資源開発事業(定置網:高知県鈴地区)に係る「設置型魚群探知機調査で得られるデータを用いた魚群の定量化及び小型船舶を用いた計量魚群探知機調査による魚群来遊量把握」に関する委託事業」	5	随意契約 (企画競争)	1	97.5%	
8	(大)東京海洋大学	5010405003971	秋田県の底びき網漁獲物の品質評価研究委託	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	(株)ファクト	8010001085123	冷凍加工等業務	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	
10	(株)ファクト	8010001085123	冷凍加工等業務、サンプル輸出業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)アクアサウンド	1130001048867	超音波発信機データの位置計算の解析業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
12	(一財)九州環境管理協会	5290005013749	スルメイカプライマー作成およびGFFフィルターサンプルのアカイカ、スルメイカDNA検出業務	1	一般競争契約 (最低価格)	4	45.2%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タカオ工業㈱	4460001000924	北海道区水産研究所釧路庁舎調温実験施設改修その他工事	164	一般競争契約 (最低価格)	2	90.8%	
2	三建設備工業㈱名古屋	6010001044155	増養殖研究所南勢庁舎海水取水管更新工事(後年度負担額)	130	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
3	池田興業㈱下関支店	9290801005094	水産大学校学生サポート棟新築工事	123	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	平成30年度該当なし							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	G	平成30年度該当なし							